

9101 東日本大震災復興特別会計

令和4年度歳出概算要求書

1. 令和4年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和4年度歳出概算要求額明細表	9
(会計)01 東日本大震災復興	9

令和4年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和4年度歳出概算要求額総表	1		(所管) 28 国土交通省	13
	令和4年度歳出概算要求額明細表	9		(組織) 050 地方整備局	13
	(会計) 01 東日本大震災復興	9		(項) 813 海岸事業工事諸費	13
	(所管) 02 国会	9	11	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	13
	(組織) 030 国立国会図書館	9		(所管) 31 復興庁	13
	(項) 075 国立国会図書館	9		(組織) 010 復興庁	13
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	9		(項) 005 内閣共通費	13
	(所管) 20 総務省	9	⑫	01-95 内閣一般行政に必要な経費	13
	(組織) 010 総務本省	9		(項) 108 地域活性化等復興政策費	14
	(項) 228 地方交付税交付金	9	13	14-95 原子力災害対策に必要な経費	14
2	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	9	14	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	18
	(所管) 23 財務省	9	15	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	19
	(組織) 010 財務本省	9		(項) 155 消費生活復興政策費	20
	(項) 330 復興債費	9	16	01-95 消費者政策に必要な経費	20
3	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10		(項) 185 治安復興政策費	21
4	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10	17	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	21
5	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	10	18	(項) 187 治安復興事業費	23
	(項) 334 復興加速化・福島再生予備費	11	19	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	23
6	01-97 復興加速化・福島再生予備費	11		11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	23
	(所管) 25 厚生労働省	11	⑳	(項) 193 復興庁共通費	24
	(組織) 010 厚生労働本省	11	21	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	24
	(項) 508 国際機関活動推進費	11		10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	32
7	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	11		(項) 195 東日本大震災復興支援対策費	33
	(組織) 030 検疫所	11	22	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	33
	(項) 516 検疫所共通費	11		(項) 204 原子力災害復興再生支援事業費	34
8	05-05 検疫所に必要な経費	11	23	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	34
	(組織) 050 国立更生支援機関	12		(項) 207 新しい東北施策推進費	34
	(項) 524 国立更生支援機関共通費	12	24	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	34
9	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	12	25	(項) 213 生活基盤行政復興政策費	35
	(項) 526 国立更生支援機関施設費	13	26	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	35
10	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費	13	27	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	35
		13		30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	35

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 225 生活基盤行政復興事業費	36	53	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	72
28	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	36	54	55-06 障害者の自立支援等に必要経費	72
	(項) 267 法務省共通費	36	55	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	73
29	01-95 法務省一般行政に必要な経費	36	56	75-07 精神保健事業に必要な経費	74
	(項) 269 法務行政復興政策費	38	57	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	74
30	06-95 登記事務処理に必要な経費	38	58	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	74
	(項) 273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	39		(項) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	76
31	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	39	59	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	76
	(項) 326 財務行政復興事業費	39		(項) 492 社会保障等復興事業費	76
32	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	39	60	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	76
	(項) 438 文部科学省共通費	40	61	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	76
③③	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	41	62	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	76
	(項) 448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	42	63	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	77
34	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	43	64	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	77
	(項) 455 教育・科学技術等復興政策費	45		(項) 505 厚生労働省共通費	77
35	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	46	65	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	77
36	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	49		(項) 541 農林水産省共通費	77
37	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	50	⑥⑥	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	78
38	30-15 教育機会の確保に必要な経費	51		(項) 547 農林水産業復興政策費	80
39	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	52	67	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	80
40	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	53	68	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	81
41	45-15 私立学校の振興に必要な経費	54	69	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	81
42	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	55	70	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	82
43	80-95 文化財の保存及び活用に必要経費	66	71	41-65 森林整備・保全に必要な経費	83
	(項) 456 教育・科学技術等復興事業費	67	72	46-65 林業振興対策に必要な経費	84
44	12-15 私立学校の振興に必要な経費	68	73	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	84
45	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	69	74	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	85
	(項) 465 社会保障等復興政策費	69	75	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	85
46	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	69	76	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	87
47	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	70	77	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	88
48	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	71	78	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	88
49	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	71	79	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	89
50	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	71		(項) 551 農林水産業復興事業費	91
51	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要経費	72	80	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	91
52	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	72	81	26-65 林業振興対策に必要な経費	91
				(項) 553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	92

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
82	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	92		(項) 834 環境保全復興事業費	115
	(項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	92	104	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	115
83	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	92		(項) 901 東日本大震災復興事業費	116
	(項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	92	105	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	116
84	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	92	106	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	116
85	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	93	107	16-41 治山事業に必要な経費	117
86	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	95	108	18-46 森林整備事業に必要な経費	117
87	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	95	109	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	117
	(項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	96	110	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	117
88	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	96	111	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	117
	(項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	96	112	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	117
89	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	96	113	57-41 離島治山事業に必要な経費	117
	(項) 658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	97	114	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	117
90	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	97	115	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	117
	(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	97	116	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	118
91	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	97		(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	118
92	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	97	117	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	118
93	50-95 観光振興に必要な経費	98	118	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	118
	(項) 693 東日本大震災復興附帯工事費	98	119	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	118
94	01-95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	98	120	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	118
	(項) 772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	98	121	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	119
95	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	99	122	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	119
	(項) 815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	99			
96	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	99			
	(項) 818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	100			
97	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	100			
	(項) 820 環境省共通費	100			
98	01-95 環境省一般行政に必要な経費	101			
	(項) 824 環境保全復興政策費	108			
99	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	108			
100	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	109			
101	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	110			
102	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	110			
103	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	113			

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
10	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	13	
	28 国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	13	
	050 地方整備局	0	0	0	0	0	0	0	13	
	813 海岸事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	13	
11	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	13	
	31 復興庁	5,427,430	616,153,950	621,581,380	5,238,595	572,199,865	577,438,460	44,142,920	13	
	010 復興庁	5,427,430	616,153,950	621,581,380	5,238,595	572,199,865	577,438,460	44,142,920	13	
	005 内閣共通費	47,255	0	47,255	47,255	0	47,255	0	13	
(12)	01-95 内閣一般行政に必要な経費	47,255	0	47,255	47,255	0	47,255	0	13	
	108 地域活性化等復興政策費	0	12,070,474	12,070,474	0	8,802,417	8,802,417	3,268,057	14	
13	14-95 原子力災害対策に必要な経費	0	5,206,874	5,206,874	0	5,360,000	5,360,000	153,126	14	
14	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	123,403	123,403	0	116,648	116,648	6,755	18	
15	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	6,740,197	6,740,197	0	3,325,769	3,325,769	3,414,428	19	
	155 消費生活復興政策費	0	298,000	298,000	0	279,000	279,000	19,000	20	
16	01-95 消費者政策に必要な経費	0	298,000	298,000	0	279,000	279,000	19,000	20	
	185 治安復興政策費	0	115,727	115,727	0	49,318	49,318	66,409	21	
17	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	115,727	115,727	0	49,318	49,318	66,409	21	
	187 治安復興事業費	0	216,201	216,201	0	253,883	253,883	37,682	23	
18	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	216,201	216,201	0	200,739	200,739	15,462	23	
19	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	0	0	0	53,144	53,144	53,144	23	
	193 復興庁共通費	4,846,498	1,589,766	6,436,264	4,663,036	1,482,148	6,145,184	291,080	24	
(20)	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	4,846,498	0	4,846,498	4,663,036	0	4,663,036	183,462	24	
21	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	0	1,589,766	1,589,766	0	1,482,148	1,482,148	107,618	32	
	195 東日本大震災復興支援対策費	0	13,322,930	13,322,930	0	12,693,814	12,693,814	629,116	33	
22	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	13,322,930	13,322,930	0	12,693,814	12,693,814	629,116	33	
	204 原子力災害復興再生支援事業費	0	81,129,789	81,129,789	0	79,655,610	79,655,610	1,474,179	34	
23	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	81,129,789	81,129,789	0	79,655,610	79,655,610	1,474,179	34	
	207 新しい東北施策推進費	0	297,926	297,926	0	348,087	348,087	50,161	34	
24	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	0	297,926	297,926	0	348,087	348,087	50,161	34	
	213 生活基盤行政復興政策費	0	139,665	139,665	0	351,706	351,706	212,041	35	
25	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	1,851	1,851	0	51,575	51,575	49,724	35	
26	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0	0	83,127	83,127	83,127	35	
27	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	137,814	137,814	0	217,004	217,004	79,190	35	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	225 生活基盤行政復興事業費	0	90,365	90,365	0	132,589	132,589			42,224	36
28	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	90,365	90,365	0	132,589	132,589			42,224	36
	267 法務省共通費	136,871	0	136,871	134,786	0	134,786			2,085	36
29	01-95 法務省一般行政に必要な経費	136,871	0	136,871	134,786	0	134,786			2,085	36
	269 法務行政復興政策費	0	84,618	84,618	0	85,077	85,077			459	38
30	06-95 登記事務処理に必要な経費	0	84,618	84,618	0	85,077	85,077			459	38
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	0	31,271	31,271	0	0	0			31,271	39
31	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	31,271	31,271	0	0	0			31,271	39
	326 財務行政復興事業費	0	350,000	350,000	0	200,000	200,000			150,000	39
32	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	350,000	350,000	0	200,000	200,000			150,000	39
	438 文部科学省共通費	287,737	0	287,737	288,593	0	288,593			856	40
③③	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	287,737	0	287,737	288,593	0	288,593			856	41
	448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	0	1,978,488	1,978,488	0	1,978,488	1,978,488			0	42
34	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	1,978,488	1,978,488	0	1,978,488	1,978,488			0	43
	455 教育・科学技術等復興政策費	0	9,161,227	9,161,227	0	8,223,956	8,223,956			937,271	45
35	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	234,125	234,125	0	187,344	187,344			46,781	46
36	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	1,749,487	1,749,487	0	1,671,372	1,671,372			78,115	49
37	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	105	105	0	0	0			105	50
38	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	1,488,792	1,488,792	0	938,583	938,583			550,209	51
39	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	1,508,000	1,508,000	0	1,349,000	1,349,000			159,000	52
40	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	435,000	435,000	0	435,000	435,000			0	53
41	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	397,509	397,509	0	312,684	312,684			84,825	54
42	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	3,097,820	3,097,820	0	3,084,715	3,084,715			13,105	55
43	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	250,389	250,389	0	245,258	245,258			5,131	66
	456 教育・科学技術等復興事業費	0	767,792	767,792	0	34,558	34,558			733,234	67
44	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	3,960	3,960	0	3,960	3,960			0	68
45	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	763,832	763,832	0	30,598	30,598			733,234	69
	465 社会保障等復興政策費	0	10,988,935	10,988,935	0	8,362,043	8,362,043			2,626,892	69
46	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	3,780,372	3,780,372	0	3,780,372	3,780,372			0	69
47	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	0	9,728	9,728	0	9,728	9,728			0	70
48	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	2,000	2,000	0	11,000	11,000			9,000	71

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
49	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	71	
50	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	71	
51	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	72	
52	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0	5,449,973	5,449,973	0	2,915,381	2,915,381			2,534,592	72	
53	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	175,389	175,389	0	175,389	175,389			0	72	
54	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	0	163,802	163,802	0	132,488	132,488			31,314	72	
55	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	1,308,583	1,308,583	0	1,238,446	1,238,446			70,137	73	
56	75-07 精神保健事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	74	
57	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	74	
58	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	99,088	99,088	0	99,239	99,239			151	74	
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	76	
59	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	76	
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	1,171,025	1,171,025	0	2,546,645	2,546,645			1,375,620	76	
60	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	0	0	0	713,477	713,477			713,477	76	
61	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	252,146	252,146	0	1,105,983	1,105,983			853,837	76	
62	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	889,879	889,879	0	609,696	609,696			280,183	76	
63	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	0	29,000	29,000	0	7,299	7,299			21,701	77	
64	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	110,190	110,190			110,190	77	
	505 厚 生 労 働 省 共 通 費	0	0	0	0	0	0			0	77	
65	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	77	
	541 農 林 水 産 省 共 通 費	109,069	0	109,069	104,925	0	104,925			4,144	77	
⑥⑥	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	109,069	0	109,069	104,925	0	104,925			4,144	78	
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	14,527,810	14,527,810	0	16,913,585	16,913,585			2,385,775	80	
67	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	64,880	64,880	0	64,883	64,883			3	80	
68	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	849,491	849,491	0	312,791	312,791			536,700	81	
69	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	747,319	747,319	0	616,556	616,556			130,763	81	
70	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	0	123,303	123,303	0	131,259	131,259			7,956	82	
71	41-65 森林整備・保全に必要な経費	0	3,101,111	3,101,111	0	3,606,598	3,606,598			505,487	83	
72	46-65 林業振興対策に必要な経費	0	36,983	36,983	0	31,512	31,512			5,471	84	
73	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	407,899	407,899	0	407,904	407,904			5	84	
74	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	1,090,837	1,090,837	0	1,398,317	1,398,317			307,480	85	
75	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	1,586,653	1,586,653	0	1,529,710	1,529,710			56,943	85	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	0	0	0	8,787	8,787			8,787	99	
95	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	8,787	8,787			8,787	99	
	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	38,512	38,512	0	24,693	24,693			13,819	99	
96	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	0	38,512	38,512	0	24,693	24,693			13,819	99	
	818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	4,054	4,054			4,054	100	
97	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	4,054	4,054			4,054	100	
	820 環 境 省 共 通 費	0	6,614,739	6,614,739	0	6,348,615	6,348,615			266,124	100	
98	01-95 環境省一般行政に必要な経費	0	6,614,739	6,614,739	0	6,348,615	6,348,615			266,124	101	
	824 環境保全復興政策費	0	163,759,429	163,759,429	0	129,878,508	129,878,508			33,880,921	108	
99	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	492,393	492,393	0	769,188	769,188			276,795	108	
100	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	63,705,077	63,705,077	0	45,799,284	45,799,284			17,905,793	109	
101	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	413,904	413,904	0	412,384	412,384			1,520	110	
102	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	95,689,288	95,689,288	0	79,203,443	79,203,443			16,485,845	110	
103	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,458,767	3,458,767	0	3,694,209	3,694,209			235,442	113	
	834 環境保全復興事業費	0	193,624,953	193,624,953	0	206,117,296	206,117,296			12,492,343	115	
104	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	193,624,953	193,624,953	0	206,117,296	206,117,296			12,492,343	115	
	901 東日本大震災復興事業費	0	39,417,488	39,417,488	0	41,165,307	41,165,307			1,747,819	116	
105	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	116	
106	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	2,060,000	2,060,000	0	951,000	951,000			1,109,000	116	
107	16-41 治山事業に必要な経費	0	604,000	604,000	0	628,000	628,000			24,000	117	
108	18-46 森林整備事業に必要な経費	0	4,657,000	4,657,000	0	4,601,000	4,601,000			56,000	117	
109	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	0	83,000	83,000	0	190,000	190,000			107,000	117	
110	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,035,000	1,035,000	0	460,000	460,000			575,000	117	
111	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	22,353,000	22,353,000	0	22,133,000	22,133,000			220,000	117	
112	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	315,488	315,488	0	469,307	469,307			153,819	117	
113	57-41 離島治山事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	117	
114	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	117	
115	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	7,650,000	7,650,000	0	10,272,000	10,272,000			2,622,000	117	
116	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	660,000	660,000	0	1,461,000	1,461,000			801,000	118	
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	12,874,100	12,874,100	0	5,474,100	5,474,100			7,400,000	118	
117	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,314,000	1,314,000	0	277,000	277,000			1,037,000	118	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
118	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	2,746,100	2,746,100	0	994,100	994,100			1,752,000	118
119	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	75,000	75,000	0	67,000	67,000			8,000	118
120	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	8,739,000	8,739,000	0	4,085,754	4,085,754			4,653,246	118
121	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	0	0	0	8,246	8,246			8,246	119
122	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	42,000	42,000			42,000	119
	会 計 計	5,427,430	926,359,765	931,787,195	5,238,595	747,776,736	753,015,331			178,771,864	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
3	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,914,923) 43,137,614</td> <td>(7,994,583) 26,010,346</td> <td>(6,335,162) 34,511,253</td> <td>(5,704,225) 31,724,994</td> <td>(6,623,691) 31,375,374</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>11,615,740</td> <td>5,808,884</td> <td>4,265,103</td> <td>3,646,801</td> <td>4,405,761</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>3,299,183</td> <td>2,185,699</td> <td>2,070,059</td> <td>2,057,424</td> <td>2,217,930</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(14,914,923) 43,137,614	(7,994,583) 26,010,346	(6,335,162) 34,511,253	(5,704,225) 31,724,994	(6,623,691) 31,375,374	決 算 額	11,615,740	5,808,884	4,265,103	3,646,801	4,405,761	差 引 額	3,299,183	2,185,699	2,070,059	2,057,424	2,217,930
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(14,914,923) 43,137,614	(7,994,583) 26,010,346	(6,335,162) 34,511,253	(5,704,225) 31,724,994	(6,623,691) 31,375,374																									
決 算 額	11,615,740	5,808,884	4,265,103	3,646,801	4,405,761																									
差 引 額	3,299,183	2,185,699	2,070,059	2,057,424	2,217,930																									
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	27,315,458	25,415,800		1,899,658	(要 求 要 旨) 復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ																								
4	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(324,573) 324,573</td> <td>(315,173) 315,173</td> <td>(340,018) 340,018</td> <td>(305,386) 305,386</td> <td>(349,755) 349,755</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>309,217</td> <td>170,678</td> <td>132,017</td> <td>111,304</td> <td>78,243</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>15,356</td> <td>144,495</td> <td>208,001</td> <td>194,082</td> <td>271,512</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(324,573) 324,573	(315,173) 315,173	(340,018) 340,018	(305,386) 305,386	(349,755) 349,755	決 算 額	309,217	170,678	132,017	111,304	78,243	差 引 額	15,356	144,495	208,001	194,082	271,512
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(324,573) 324,573	(315,173) 315,173	(340,018) 340,018	(305,386) 305,386	(349,755) 349,755																									
決 算 額	309,217	170,678	132,017	111,304	78,243																									
差 引 額	15,356	144,495	208,001	194,082	271,512																									
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	329,125	151,460		177,665	(要 求 要 旨) 復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ																								
5	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	22,399	9,611		12,788	(要 求 要 旨) 復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等																								
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金	179	80		99																									
	20100- 959-07-2010 褒 賞 品 費	100	95		5																									
	20100- 122-08-2010 職 員 旅 費	122	257		135																									
	20100- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	5	7		2																									
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	21,575	8,754		12,821	1. 消耗品費 80(180) 2. 印刷製本費 767(1,552) 3. 通信運搬費 136(193) 4. 借料及び損料 66(259) 5. 会議費 14(2) 6. 雑役務費 7,691(19,381) 7. 前年度限りの経費(備品費) 0(8)																								
	20100- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	418	418		0	計 8,754(21,575)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	334 復興加速化・福島再生予備費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (100,000,000) (100,000,000) (100,000,000) (100,000,000) (100,000,000) 450,000,000 450,000,000 300,000,000 300,000,000 300,000,000 不 用 額 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000
6	01-97 復興加速化・福島再生予備費					(要 求 要 旨) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	97109- 959-99-4196 (復興加速化・福島再生予備費)	150,000,000		150,000,000	0	
	25 厚生労働省					
	010 厚生労働本省		0	0	0	
	508 国際機関活動推進費					
7	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費					
	011 食品等放射性物質汚染対策国際機関支援経費					【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95086- 725-16-9780 世界保健機関等拠出金		0	0	0	世界保健機関等拠出金 1 世界保健機関 0(0) 2 国際がん研究機関 0(0)
	030 検 疫 所					
	516 検 疫 所 共 通 費					
8	05-05 検疫所に必要な経費					
	003 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	05086- 111-02-0000 職員基本給					環 A18
	02-0100 職員俸給		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0200 扶養手当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0300 地域手当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	05086- 111-03-0000 職員諸手当					環 A18
	03-0300 通勤手当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(0)
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	計 0(0)
							1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	計 0(0)
							1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	05086- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	計 0(0)
							環 A18
							時間外手当
							1 既定分 0(0)
							2 給与特例法減額分 0(0)
	002 人 当 経 費						
	05086- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	環 A18
							1. 職員厚生経費 0(0)
	005 検 疫 所 共 通 費						
	001 検 疫 所 共 通 費						
	05089- 111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	環 A18
	050 国 立 更 生 援 護 機 関						
	524 国 立 更 生 援 護 機 関 共 通 費						
9	30-04 国 立 障 害 者 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー に 必 要 な 経 費						
	005 増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
	001 人 件 費						
	04083- 111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	04083- 111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	04083- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	006 人 当 庁 費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	04083- 123-09-1010 庁 費		0	0	0	厚生経費
	526 国立更生支援機関施設費					12カ月 2人 @6,588 1.05 0(0)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						決 算 額
10	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費					
	000 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	016 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費					
	04083- 202-08-2362 防災対策推進施設施工旅費		0	0	0	防災対策推進施設施工旅費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 203-09-2043 防災対策推進施設施工庁費		0	0	0	防災対策推進施設施工庁費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 204-15-0014 防災対策推進施設整備費		0	0	0	防災対策推進施設整備費
						(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	28 国 土 交 通 省					
	050 地 方 整 備 局					
	813 海 岸 事 業 工 事 諸 費					
11	01-41 海岸事業工事諸費に必要な経費					
	001 海 岸 事 業					
	006 事 務 費 (海 岸)					
	41051- 959-18-5320 防災対策推進精算還付金		0	0	0	
	31 復 興 庁					
	010 復 興 庁	621,581,380		577,438,460	44,142,920	
	005 内 閣 共 通 費					
(12)	01-95 内閣一般行政に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 内閣官房一般行政に必要な経費	47,255		47,255		0	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	46,938		46,938		0	定員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	29,551		29,551		0	
	02-0100 職員俸給	24,626		24,626		0	
	02-0300 地域手当	4,925		4,925		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	12,482		12,482		0	
	03-0300 通勤手当	90		90		0	
	03-0700 期末手当	10,452		10,452		0	
	03-0800 勤勉手当	1,604		1,604		0	
	03-1100 住居手当	336		336		0	
	95016- 111-05-1500 退職手当	1,116		1,116		0	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	3,789		3,789		0	
	011 事務取扱費	317		317		0	
	95089- 111-05-2100 児童手当	300		300		0	国務大臣秘書官 300(300)
	95016- 123-09-1010 庁費	17		17		0	1. 職員厚生経費 17(17)
	108 地域活性化等復興政策費	12,070,474		8,802,417		3,268,057	
13	14-95 原子力災害対策に必要な経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (4,165,934) (6,227,571) (7,402,667) (5,249,670) (5,094,273) 4,500,498 6,603,545 7,779,157 5,837,979 5,094,273
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (4,165,934) (5,677,978) (5,256,667) (5,249,670) (5,094,273) 4,500,498 6,053,952 5,633,157 5,837,979 5,094,273
							(要 求 要 旨) ・帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 ・また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行う。 ・加えて、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題の調査・研究等を行う。 ・本事業の実施により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧、被災者の帰還意欲の維持や生活再建等を進めていく。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、避難指示対象区域全体の復旧復興の促進にもつながる。
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費	5,206,874		5,360,000		153,126	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 5,360,000(5,206,874) I .スクリーニング・除染拠点の運営等業務 1,315,355(981,939) 1. 人件費 297,253(276,590) (1) 事務局業務一式 (2) 運営業務一式

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 事業費 789,818(534,930)
						(1) 旅費一式 3,923(158)
						(2) 備品費一式 41,458(1,683)
						(3) 借料及び損料一式 76,746(59,016)
						(4) 消耗品費一式 88,085(30,894)
						(5) 雑役務費一式 543,285(416,624)
						(6) その他一式 36,321(26,555)
						3. 一般管理費 108,707(81,152)
						4. 消費税 119,577(89,267)
						II. スクリーニング・除染拠点に伴う安全管理等業務 0(320,744)
						1. 人件費 0(14,555)
						(1) 現場責任者A一式 0(14,182)
						(2) 事務担当者一式 0(373)
						2. 事業費 0(250,523)
						(1) 備品費一式 0(39,175)
						(2) 借料及び損料一式 0(17,730)
						(3) 消耗品費一式 0(57,191)
						(4) 雑役務費一式 0(126,661)
						(5) その他一式 0(9,766)
						3. 一般管理費 0(26,508)
						4. 消費税 0(29,158)
						III. スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 568,991(568,989)
						1. 人件費 132,502(132,502)
						(1) 巡回バス運行一式 2,848(2,848)
						(2) 受付・住民説明等一式 49,951(49,951)
						(3) 車両運行一式 75,884(75,884)
						(4) 事務A一式 2,525(2,525)
						(5) 事務B一式 1,294(1,294)
						2. 事業費 337,739(337,738)
						(1) 巡回バス運行一式 3,661(3,661)
						(2) 受付・住民説明等一式 77,393(77,393)
						(3) 車両運行一式 105,655(105,655)
						(4) 旅費一式 70,616(70,616)
						(5) 送迎バス運行一式 64,800(64,800)
						(6) 立入り用マイクロバスリース一式 9,438(9,438)
						(7) 車検代一式 3,554(3,554)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8)放射線管理費一式 2,622(2,621)
							3 . 一般管理費 47,024(47,023)
							4 . 消費税 51,726(51,726)
							IV . 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 3,332,397(2,069,018)
							1 . 人件費一式 166,842(116,532)
							2 . 事業費 2,587,206(1,593,400)
							(1) 備品費一式 241,342(127,678)
							(2) 借料及び損料一式 7,080(7,080)
							(3) 消耗品費一式 26,619(20,275)
							(4) 雑役務費一式 2,294,615(1,426,667)
							(5) その他諸経費 4,050(2,700)
							(6) 補助人件費 13,500(9,000)
							3 . 一般管理費 275,404(170,993)
							4 . 消費税 302,945(188,093)
							V . 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務 128,973(128,974)
							1 . 人件費 33,707(33,707)
							(1) 責任者一式 5,400(5,400)
							(2) スーパーバイザー一式 6,831(6,831)
							(3) 電話対応、封入封緘オペレーター一式 19,410(19,410)
							(4) システム開発・保守 1,476(1,476)
							(5) 運用責任者(正)、(副)一式 590(590)
							2 . 事業費 72,883(72,883)
							(1) 備品費一式 4,618(4,618)
							(2) 発送物作成一式 6,739(6,739)
							(3) その他諸経費 61,107(61,107)
							郵送費一式 3,444(3,444)
							他一式 7,663(7,663)
							スペース費 50,000(50,000)
							(4) 旅費一式 375(375)
							(5) 消耗品費 44(44)
							3 . 一般管理費 10,659(10,659)
							4 . 消費税 11,724(11,725)
							VI . スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務 0(12,671)
							1 . 人件費 0(6,107)
							(1) 看護師A 0(2,695)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 看護師 B 0(2,590)
							(3) 看護師 C・D 0(518)
							(4) 管理者 0(304)
							2. 事業費 0(4,365)
							(1) 交通費 0(1,606)
							赴任移動費一式 0(600)
							電車一式 0(273)
							その他 0(135)
							タクシー一式 0(598)
							(2) 宿泊費一式 0(2,159)
							(3) 備品費一式 0(600)
							3. 一般管理費 0(1,047)
							4. 消費税 0(1,152)
							VII. 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務
							1. 委託調査費(調査・情報提供) 14,284(14,284)
							VIII. 復興拠点に設置するバリケードの維持管理業務 0(1,110,255)
							1. 人件費一式 0(50,309)
							2. 事業費 0(867,257)
							(1) 備品費一式 0(88,828)
							(2) 借料及び損料一式 0(0)
							(3) 消耗品費一式 0(6,337)
							(4) 雑役務費一式 0(766,242)
							(5) その他諸経費 0(1,350)
							(6) 補助人件費 0(4,500)
							3. 一般管理費 0(91,757)
							4. 消費税 0(100,932)
							IX. 新型コロナウイルス感染拡大対策に関する実証業務
							1. 委託調査費(調査・情報提供) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
14	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費 011 NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業	123,403	116,648	6,755	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(203,355)</td> <td style="text-align: right;">(203,355)</td> <td style="text-align: right;">(203,355)</td> <td style="text-align: right;">(191,153)</td> <td style="text-align: right;">(168,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">203,355</td> <td style="text-align: right;">203,355</td> <td style="text-align: right;">203,355</td> <td style="text-align: right;">191,153</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。</p> <p>地方公共団体 116,648(123,403)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(203,355)	(203,355)	(203,355)	(191,153)	(168,000)		203,355	203,355	203,355	191,153	168,000
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																		
予 算 額	(203,355)	(203,355)	(203,355)	(191,153)	(168,000)																		
	203,355	203,355	203,355	191,153	168,000																		
	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
15	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	6,740,197	3,325,769		3,414,428	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(33,727,322) (52,292,863</td> <td>(36,586,636) (27,498,509</td> <td>(27,498,509) (20,137,603</td> <td>(20,137,603) (15,501,080</td> <td>(15,501,080) (15,501,080</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(33,727,322) (52,292,863	(36,586,636) (27,498,509	(27,498,509) (20,137,603	(20,137,603) (15,501,080	(15,501,080) (15,501,080
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(33,727,322) (52,292,863	(36,586,636) (27,498,509	(27,498,509) (20,137,603	(20,137,603) (15,501,080	(15,501,080) (15,501,080													
	001 災害救助等に必要経費	2,187,797	787,569		1,400,228	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,697,922) (33,386,863</td> <td>(23,044,636) (16,702,709</td> <td>(16,702,709) (9,486,403</td> <td>(9,486,403) (5,387,680</td> <td>(5,387,680) (5,387,680</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るため、応急的に必要な救助及びそのために直接必要となる事務的経費を負担するもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、弔意のために災害甲慰金を支給するとともに、東日本大震災により精神又は身体に重度の障害を受けたものに対し災害障害見舞金の支給をするもの。 災害甲慰金法に基づき、東日本大震災による被災世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行い、生活の安定に資するもの。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(30,697,922) (33,386,863	(23,044,636) (16,702,709	(16,702,709) (9,486,403	(9,486,403) (5,387,680	(5,387,680) (5,387,680
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(30,697,922) (33,386,863	(23,044,636) (16,702,709	(16,702,709) (9,486,403	(9,486,403) (5,387,680	(5,387,680) (5,387,680													
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	1,995,972	708,270		1,287,702	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 708,270(1,995,972)												
	95088- 845-16-7592 災害甲慰金等負担金	73,125	45,000		28,125	災害甲慰金等負担金 45,000(73,125)												
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	118,700	34,299		84,401	災害援護貸付金 34,299(118,700)												
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,029,400) (18,906,000</td> <td>(13,542,000) (10,795,800</td> <td>(10,795,800) (10,651,200</td> <td>(10,651,200) (10,113,400</td> <td>(10,113,400) (10,113,400</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(3,029,400) (18,906,000	(13,542,000) (10,795,800	(10,795,800) (10,651,200	(10,651,200) (10,113,400	(10,113,400) (10,113,400
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(3,029,400) (18,906,000	(13,542,000) (10,795,800	(10,795,800) (10,651,200	(10,651,200) (10,113,400	(10,113,400) (10,113,400													
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	4,552,400	2,538,200		2,014,200	被災者生活再建支援金補助金 2,538,200(4,552,400)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	185 治安復興政策費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (500,018) (739,522	(368,070) (536,209	(400,849) (447,503	(12,128) (12,128	(61,013) (61,013
						決算額 410,145	321,708	336,592	21,684	45,117
						翌年度繰越額 22,322	0	14,580	0	0
						不用額 67,551	68,684	49,677	5,024	15,896
17	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	115,727	49,318		66,409	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (500,018) (739,522	(368,070) (536,209	(400,849) (447,503	(12,128) (12,128	(61,013) (61,013
						決算額 410,145	321,708	336,592	21,684	45,117
						翌年度繰越額 22,322	0	14,580	0	0
						差引額 67,551	68,684	49,677	5,024	15,896
						(要求要旨) 原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 警察装備品の整備 2 福島県警察の災害警備活動費の一部補助				
	006 警察機動力	99,294	32,885		66,409	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (29,372) (29,372	(10,691) (10,691	(111,795) (111,795	(7,111) (7,111	(44,230) (44,230
	001 警察装備	99,294	4,169		95,125	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (7,050) (7,050	(5,658) (5,658	(91,080) (91,080	(5,694) (5,694	(24,401) (24,401
	06 警備装備品関係					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (7,050) (7,050	(5,658) (5,658	(6,285) (6,285	(5,694) (5,694	(24,401) (24,401
	95014- 123-09-3111 警察装備費	99,294	4,169		95,125	1 消耗品費 原子力災害対策装備資機材の整備 ア 放射性粉塵用防護服 1,639(98,530) イ 放射性粉塵用防護マスク 0(74,960) ウ 放射性粉塵用防護マスク用吸収缶 0(23,570) 2 雑役務費 資機材の点検・校正 2,530(764) ア 個人被ばく線量計点検・校正 1,997(0) イ サーベイメータ点検・校正 533(764) 計 4,169(99,294)				
	006 警察通信	0	28,716		28,716	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (22,322) (22,322	(5,033) (5,033	(20,715) (20,715	(1,417) (1,417	(19,829) (19,829
	15 通信施設新增設					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予算額 (22,322) (22,322	0) (0	(18,380) (18,380	0) (0	(19,829) (19,829

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014- 203-09-3151	警察通信機器整備費	0	28,716		28,716	繰越明許費要求 28,716千円 1 備 品 費 被災地域における取締用資機材の整備 端末部 17,826(0) 2 雑 役 務 費 被災地域における取締用資機材の整備 機器設置工事 10,890(0) 計 28,716(0)
021	都道府県警察費補助					2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (80,771) (70,966) (55,984) (5,017) (16,783) 80,771 70,966 55,984 5,017 16,783
001	一般行政費補助金					2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (80,771) (70,966) (55,984) (5,017) (16,783) 80,771 70,966 55,984 5,017 16,783
06	装 備					2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (36,099) (36,099) (34,294) (0) (16,433) 36,099 36,099 34,294 0 16,433
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	16,433	16,433		0	車両燃料費 16,433(16,433)

要求番号	事項	前年度 算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																																												
18	187 治安復興事業費	216,201	253,883		37,682	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(734,960) 734,960</td> <td>(647,437) 647,437</td> <td>(1,169,624) 1,198,662</td> <td>(412,654) 412,654</td> <td>(1,128,252) 1,128,252</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>334,616</td> <td>953,329</td> <td>816,183</td> <td>700,805</td> <td>1,132,928</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>393,379</td> <td>87,331</td> <td>428,122</td> <td>115,177</td> <td>99,940</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>6,965</td> <td>156</td> <td>12,650</td> <td>24,794</td> <td>10,561</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(164,147) 164,147</td> <td>(303,118) 303,118</td> <td>(460,425) 460,425</td> <td>(295,433) 295,433</td> <td>(555,775) 555,775</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>164,147</td> <td>274,004</td> <td>448,467</td> <td>289,310</td> <td>469,384</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>29,114</td> <td>28,422</td> <td>12,114</td> <td>93,344</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,650</td> <td>22,431</td> <td>5,161</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(734,960) 734,960	(647,437) 647,437	(1,169,624) 1,198,662	(412,654) 412,654	(1,128,252) 1,128,252	決算額	334,616	953,329	816,183	700,805	1,132,928	翌年度繰越額	393,379	87,331	428,122	115,177	99,940	不用額	6,965	156	12,650	24,794	10,561		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(164,147) 164,147	(303,118) 303,118	(460,425) 460,425	(295,433) 295,433	(555,775) 555,775	決算額	164,147	274,004	448,467	289,310	469,384	翌年度繰越額	0	29,114	28,422	12,114	93,344	差引額	0	0	12,650	22,431	5,161
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																												
	予算額	(734,960) 734,960	(647,437) 647,437	(1,169,624) 1,198,662	(412,654) 412,654	(1,128,252) 1,128,252																																																												
	決算額	334,616	953,329	816,183	700,805	1,132,928																																																												
	翌年度繰越額	393,379	87,331	428,122	115,177	99,940																																																												
	不用額	6,965	156	12,650	24,794	10,561																																																												
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																												
	予算額	(164,147) 164,147	(303,118) 303,118	(460,425) 460,425	(295,433) 295,433	(555,775) 555,775																																																												
	決算額	164,147	274,004	448,467	289,310	469,384																																																												
	翌年度繰越額	0	29,114	28,422	12,114	93,344																																																												
	差引額	0	0	12,650	22,431	5,161																																																												
		06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費					(要求要旨) 住まいとまちの復興を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助																																																											
	001 交通安全施設等整備費補助					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(164,147) 164,147</td> <td>(303,118) 303,118</td> <td>(460,425) 460,425</td> <td>(295,433) 295,433</td> <td>(555,775) 555,775</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>164,147</td> <td>274,004</td> <td>448,467</td> <td>289,310</td> <td>469,384</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>29,114</td> <td>28,422</td> <td>12,114</td> <td>93,344</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,650</td> <td>22,431</td> <td>5,161</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(164,147) 164,147	(303,118) 303,118	(460,425) 460,425	(295,433) 295,433	(555,775) 555,775	決算額	164,147	274,004	448,467	289,310	469,384	翌年度繰越額	0	29,114	28,422	12,114	93,344	差引額	0	0	12,650	22,431	5,161																														
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																													
予算額	(164,147) 164,147	(303,118) 303,118	(460,425) 460,425	(295,433) 295,433	(555,775) 555,775																																																													
決算額	164,147	274,004	448,467	289,310	469,384																																																													
翌年度繰越額	0	29,114	28,422	12,114	93,344																																																													
差引額	0	0	12,650	22,431	5,161																																																													
	001 本土分																																																																	
	95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	216,201	200,739		15,462	<p>環 A12</p> <p>繰越明許費要求 200,739円</p> <p>交通安全施設 200,739(216,201)</p>																																																												
19	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(570,813) 570,813</td> <td>(344,319) 344,319</td> <td>(709,199) 738,237</td> <td>(117,221) 117,221</td> <td>(572,477) 572,477</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>170,469</td> <td>679,325</td> <td>367,716</td> <td>411,495</td> <td>663,544</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>393,379</td> <td>58,217</td> <td>399,700</td> <td>103,063</td> <td>6,596</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,965</td> <td>156</td> <td>0</td> <td>2,363</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(570,813) 570,813	(344,319) 344,319	(709,199) 738,237	(117,221) 117,221	(572,477) 572,477	決算額	170,469	679,325	367,716	411,495	663,544	翌年度繰越額	393,379	58,217	399,700	103,063	6,596	差引額	6,965	156	0	2,363	5,400		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																												
	予算額	(570,813) 570,813	(344,319) 344,319	(709,199) 738,237	(117,221) 117,221	(572,477) 572,477																																																												
	決算額	170,469	679,325	367,716	411,495	663,544																																																												
	翌年度繰越額	393,379	58,217	399,700	103,063	6,596																																																												
	差引額	6,965	156	0	2,363	5,400																																																												
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																												
	予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																																																												
		006 警察機動力					(要求要旨) 原子力災害からの復興・再生を図るため行う警察装備品の整備等																																																											
		006 警察通信					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																																															
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																												
	予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0																																																												
	15 通信施設新增設	0	53,144		53,144	繰越明許費要求 53,144千円																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費		0		282	282								
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費		0		6,002	6,002								
	95014- 204-15-0310 通信施設整備費		0		46,860	46,860								
	193 復興庁共通費	6,436,264		6,145,184		291,080								
								28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								(5,817,596) (6,068,665)	(5,762,332) (5,923,568)	(6,019,615) (6,234,544)	(6,085,351) (6,174,053)	(6,391,121) (6,465,924)		
								雑役務費						
								設計委託等			6,002(0)			
								搭載柱設置等			46,860(0)			
								予 算 額						
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								不 用 額						
								区 分						
								令和2年度	流用等	歳出予算	支出済	不用額		
								予 算 額	増 減 額	現 額	歳出額等			
								08 職員旅費	(139,981) 139,981	-	139,981	44,415	95,566	
								08 委員等旅費	(39,626) 39,626	-	39,626	7,932	31,694	
								08 庁費	(1,609,283) 1,609,283	-	1,609,283	1,394,016	215,267	
								09 復興政策調査費	(955,572) 955,572	27,500	983,072	960,239	22,833	
								28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								(5,424,194) (5,675,263)	(5,277,732) (5,438,968)	(5,229,736) (5,444,665)	(5,299,067) (5,387,769)	(5,435,549) (5,510,352)		
								予 算 額						
								決 算 額						
								翌年度繰越額						
								不 用 額						
⑩	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	4,846,498		4,663,036		183,462								
	005 既定定員に係る経費													
	001 人件費	2,407,353		2,410,165		2,812								
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,072,012		1,072,012		0								
	02-0100 職員俸給	901,938		901,938		0								
	02-0200 扶養手当	21,462		21,462		0								
	02-0300 地域手当	148,612		148,612		0								
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	594,050		594,089		39								
	03-0100 管理職手当	41,724		41,724		0								
	03-0200 初任給調整手当	588		588		0								
	03-0300 通勤手当	27,298		27,298		0								
	03-0400 特殊勤務手当	927		966		39								
								定員	211人(特別職3人 一般職208人)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	256,828	256,828		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	193,854	193,854		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	681	681		0	
	03-1100 住 居 手 当	18,340	18,340		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	10,200	10,200		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	2,020	2,020		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	8,243	8,243		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	33,347	33,347		0	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	206,417	203,329		3,088	
95016-	151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	148	148		0	
95016-	111-05-1500 退 職 手 当	163,951	132,857		31,094	
95016-	115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	370,775	407,730		36,955	1. 長期負担金 266,916(245,481) 2. 短期負担金 119,781(106,849) 3. 介護負担金 18,645(16,325) 4. 事務費負担金 2,388(2,120) 計 407,730(370,775)
020	復 興 庁 一 般 事 務 費	1,650,079	1,521,073		129,006	
95016-	111-05-0200 委 員 手 当	2,868	2,868		0	復興推進委員会 2,868(2,868)
95016-	111-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	105,402	105,402		0	1. 顧問 1,578(1,578) 2. 参与 7,056(7,056) 3. 復興支援関係 72,604(72,604) 4. 震災ボランティア連携関係 10,539(10,539) 5. 男女共同参画関係 13,625(13,625) 計 105,402(105,402)
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	14,990	14,990		0	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	5,313	5,568		255	1. 委員会出席謝金 1,664(1,664) 2. 参考人謝金 792(792) 3. 弁護士相談謝金 271(136) 4. 広報資料作成謝金 240(120) 5. 入札監視委員会謝金 224(224) 6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 212(212) 7. 政策評価会議 129(129) 8. まちなか再生計画外部評価委員会謝金 157(157) 9. 心療内科医委嘱謝金 1,879(1,879) 計 5,568(5,313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	112,289	110,724		1,565	1. 内国旅費 97,955(97,955) (1) 復興局連絡調整旅費 34,032(34,032) (2) 現地調査旅費 25,264(25,264) (3) 事務連絡調整旅費 29,259(29,259) (4) 復興局管内旅費 9,400(9,400) 2. 外国旅費 12,769(14,334) 計 110,724(112,289)
95016- 122-08-3010	赴 任 旅 費	8,579	8,579		0	内国旅費 8,579(8,579)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	24,988	24,903		85	1. 内国旅費 22,581(22,581) (1) 震災ボランティア通勤相当(全国平均・1泊2日) 4,008(4,008) (2) 震災ボランティア現地調査旅費 1,753(1,753) (3) 会議出席旅費 8,534(8,534) (4) 委員視察旅費 4,700(4,700) (5) 事務連絡旅費 3,586(3,586) 2. 外国旅費 2,322(2,407) 計 24,903(24,988)
95016- 123-09-1010	庁 費	902,220	837,197		65,023	1. 備品費 11,790(21,912) 2. 消耗品費 32,127(32,160) (1) 本庁 18,278(18,311) (2) 復興局 12,012(12,012) (3) 災害時対応用 1,497(1,497) (4) 予算書等購入費 214(214) (5) 予算編成支援システム用消耗品購入費 71(71) (6) 復興庁職員表彰 55(55) 3. 被服費 288(288) 4. 印刷製本費 4,748(4,811) 5. 通信運搬費 47,497(42,368) (1) 本庁 2,830(2,830) (2) 復興局・支所・事務所 4,860(4,860) (3) 電話料 21,139(21,139) (4) NHK受信料 917(917) (5) 国会中継 2,488(2,510) (6) 衛星携帯電話(イリジウム携帯電話) 4,802(4,802) (7) Wi - Fi ルータ通信料 6,613(5,310) (8) テレワーク業務等に係る通話(050サービス) 利用料 3,848(0) 6. 光熱水料 6,581(5,684)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 復興局	5,582(4,911)				
							電気料	4,911(4,911)				
							水道料	393(0)				
							上水道	197(0)				
							下水道	196(0)				
							ガス料	278(0)				
							(2) 支所・事務所	999(773)				
							電気料	773(773)				
							水道料	145(0)				
							上水道	73(0)				
							下水道	72(0)				
							ガス料	81(0)				
							7. 借料及び損料	31,408(31,638)				
							(1) 本庁	22,463(22,693)				
							電子複写機借料(3~7国庫債務)	4,158(4,158)				
							タクシー借料	16,196(16,196)				
							自動車借料	1,860(1,860)				
							自転車	153(383)				
							会場借料	96(96)				
							(2) 復興局	7,862(7,862)				
							電子複写機借料(3~7国庫債務)	2,456(2,456)				
							タクシー借料	1,188(1,188)				
							バス借料	3,782(3,782)				
							会場借料	436(436)				
							(3) 支所・事務所						
							電子複写機借料(3~7国庫債務)	1,083(1,083)				
							国庫債務負担行為						
							区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
							事務機器借入れ	7,697	7,697	7,697	7,697	7,697	38,485
							8. 会議費	156(156)				
							9. 賃金	376,959(367,370)				
							(1) 事務補助員	342,967(333,387)				
							(2) 自動車運転手	33,992(33,983)				
							10. 保険料	8,003(22,886)				
							(1) 事務補助員	6,364(20,364)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)自動車運転手 1,436(1,773)
							(3)自賠責保険料 203(749)
							11.子ども・子育て拠出金 191(546)
							(1)事務補助員 147(502)
							(2)自動車運転手 44(44)
							12.自動車交換差金
							(1)本庁(前年度限りの経費) 0(8,967)
							(2)復興局 0(0)
							13.雑役務費 280,661(332,908)
							(1)速記料 915(915)
							(2)テープ起こし 2,393(2,393)
							(3)翻訳料 2,682(2,682)
							(4)事務所清掃料 7,197(7,316)
							(5)廃棄物処理費 1,188(1,188)
							(6)復興関連指標更新等経費 0(0)
							(7)電子複写機保守料 41,203(41,203)
							(8)運転手派遣料 117,613(117,613)
							(9)警備業務委託経費 10,977(10,977)
							(10)復興庁代表電話交換委託経費 14,416(14,416)
							(11)電話交換機保守点検委託業務 1,020(1,020)
							(12)新聞記事クリッピング作業外部委託 2,456(2,456)
							(13)官報掲載料 471(471)
							(14)省庁別財務書類作成支援業務 18,906(18,906)
							(15)災害時安否確認サービス委託経費 597(597)
							(16)公益通報窓口弁護士費用 660(660)
							(17)災害情報サービス提供 220(220)
							(18)放送モニタリング経費 792(792)
							(19)復興のための諸課題に対応するための調査・研究・分析 23,534(23,534)
							(20)復興庁職員表彰筆耕料 36(36)
							(21)名刺印刷用プリンター保守業務 77(77)
							(22)テレビ会議システム利用料 552(552)
							(23)4号館建具改修工事に伴う既存什器移設業務 3,102(2,145)
							(24)テレビ会議開催及びライブ配信業務 9,680(0)
							(25)復興特別区域制度等の活用状況等調査 18,037(0)
							(26)在庁時間を客観的把握するためのサービス利用料 1,937(0)
							(27)新規宿舍借上げに伴う手数料(前年度限りの経費) 0(3,168)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額			対 比	前 年	度 増	度 減	備 考						
														(2 8) 移転に伴う什器・書類等運搬業務(前年度限りの経費)	0(9,892)					
														(2 9) 移転に伴う原状回復業務(前年度限りの経費)	0(27,504)					
														(3 0) 移転に伴うリノベーション業務(前年度限りの経費)	0(41,515)					
														(3 1) 移転に伴う複合機移設業務(前年度限りの経費)	0(660)					
														1 4 . 自動車維持費	27,923(21,490)					
														(1) 本庁	5,819(5,116)					
														(2) 復興局	12,115(9,060)					
														(3) 支所・事務所	9,989(7,314)					
														1 5 . 職員厚生経費	8,865(9,036)					
														計	837,197(902,220)					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費		206,233			224,609				18,376				1 . 借料及び損料	111,501(38,311)					
														(1) 情報通信技術調達(3 ~ 4 国庫債務)	28,725(38,311)					
														国庫債務負担行為						
														区分	3年度	4年度	合計			
														情報通信技術調達	47,995	35,997	83,992			
														(2) 情報通信技術調達(4 ~ 5 国庫債務)	82,776(0)					
														国庫債務負担行為						
														区分	4年度	5年度	合計			
														情報通信技術調達	82,776	281,893	364,669			
														2 . 雑役務費	113,108(167,922)					
														(1) 内閣府LAN(共通システム)の延長に必要な経費	27,356(0)					
														(2) システム運用整備費	35,527(58,818)					
														情報通信技術調達(3 ~ 4 国庫債務)	7,272(9,696)					
														ネットワーク整備等	28,255(49,122)					
														(3) ホームページ運営費	34,465(53,012)					
														ホームページ運用経費(3 ~ 7 国庫債務)	34,320(27,192)					
														国庫債務負担行為						
														区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
														復興庁ホ-ムペ-ジ運用等	58,960	34,320	34,320	34,320	17,160	179,080
														w i - f i ルータ通信料	145(0)					
														現行サイト継続運用経費(前年度限りの経費)	0(25,820)					
														(4) 給与計算機保守・改修経費	9,226(4,788)					
														(5) 行政情報サービス i J A M P	3,300(3,300)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 現行法令電子版 Super 法令Web 132(132)
							(7) 行政情報サービス 速報総合ニュースサービス 3,102(3,102)
							(8) ホームページ移行経費(前年度限りの経費) 0(44,770)
							計 224,609(206,233)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	195,977		128,567		67,410	借料及び損料 128,567(195,977)
							(1) 復興局 65,330(97,588)
							(2) 支所 39,477(42,157)
							(3) 宿舍借上料 23,760(56,232)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	915		285		630	1. 車検2年 223(816)
							2. 車検3年 62(99)
							計 285(915)
95199-	133-09-9038 消費税	69,085		56,161		12,924	
95016-	129-17-1010 交際費	1,020		1,020		0	
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻金	200		200		0	
025	貨幣交換差減補てん金経費						
95016-	959-18-4010 貨幣交換差減補填金	1,000		1,000		0	
030	市町村業務支援経費	675,899		622,306		53,593	
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当	19,783		2,949		16,834	1. 巡回職員 2,949(12,004)
							2. 応援職員(前年度限りの経費) 0(7,779)
							計 2,949(19,783)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	12,719		13,503		784	内国旅費 13,503(12,719)
							(1) 連絡旅費 9,670(8,886)
							(2) 赴任旅費 3,833(3,833)
95016-	123-09-1010 庁費	643,397		605,854		37,543	1. 賃金 582,694(616,255)
							2. 保険料 20,084(23,881)
							3. 子ども・子育て拠出金 619(596)
							4. 職員厚生経費 2,457(2,665)
							計 605,854(643,397)
035	福島県における住民説明会等開催経費	46,722		47,745		1,023	
001	住民説明会開催経費	18,889		15,905		2,984	
95016-	129-06-0110 諸謝金	284		284		0	委員出席謝金 284(284)
95016-	122-08-2010 職員旅費	2,126		2,093		33	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 2,093(2,126)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	375		320		55	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費		16,104	13,208	2,896	住民説明会出席旅費（本庁 福島） 320(375)
						1.印刷製本費 9,192(10,073)
						2.通信運搬費 454(865)
						3.借料及び損料 1,416(2,236)
						4.会議費 499(877)
						5.雑役務費 1,647(2,053)
						計 13,208(16,104)
	006 協議会等開催経費		27,833	31,840	4,007	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		515	515	0	委員出席謝金 515(515)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		19,257	19,667	410	内国旅費 19,667(19,257)
						(1)双葉地方町村、福島県と国との意見交換 4,188(3,756)
						(2)原子力被災自治体、福島県と国との意見交換 3,349(3,756)
						(3)原子力災害からの福島復興再生協議会 2,975(2,680)
						(4)長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会 6,095(6,336)
						(5)インフラ復旧関連合同会議 561(498)
						(6)福島イノベーション・コースト構想推進分科会 2,499(2,231)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		500	569	69	内国旅費 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 569(500)
	95016- 123-09-1010 庁 費		7,561	11,089	3,528	1.印刷製本費 2,080(2,406)
						2.会議費 30(34)
						3.借料及び損料 5,033(4,323)
						4.雑役務費 3,946(798)
						計 11,089(7,561)
	050 中央合同庁舎第4号館維持管理経費		65,445	60,747	4,698	
	95016- 123-09-1010 庁 費		37,111	42,249	5,138	1.消耗品費 500(544)
						2.光熱水料 22,367(22,094)
						(1)電気料 14,800(14,298)
						(2)水道料 2,490(2,920)
						上水道 1,657(1,879)
						下水道 833(1,041)
						(3)ガス料 5,077(4,876)
						3.雑役務費 19,382(14,473)
						計 42,249(37,111)
	95016- 123-09-5510 各 所 修 繕		28,334	18,498	9,836	中央合同庁舎第4号館維持管理経費 18,498(28,334)
						(1)一般分(経過年数46年以上~51年未満) 5,167(3,284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	10-95 復興に関する政策の調査 に必要な経費	1,589,766	1,482,148		107,618	(2) 特別分 会議室空調設備ほか整備 13,331(25,050) 非常用発電設備整備 9,682(6,076) 車路管制設備整備 2,784(2,782) 誘導灯設備整備(前年度限りの経費) 865(0) 放送設備整備(前年度限りの経費) 0(1,353) 共用部電灯設備整備(前年度限りの経費) 0(1,293) 0(13,546)
	011 県外自主避難者支援体制 強化事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (393,402) (484,600) (789,879) (786,284) (955,572) 決 算 額 393,402 484,600 789,879 786,284 955,572 翌年度繰越額 350,090 461,328 765,356 748,835 897,766 不 用 額 0 0 0 27,500 62,474 43,312 23,272 24,523 9,949 22,832
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	29,446	29,297		149	雑務費 29,297(29,446) (1) 人件費 22,793(22,827) (2) 事業者連絡会議開催費 1,647(1,639) (3) 報告書作成費 45(150) (4) 諸経費 2,279(2,283) (5) 消費税 2,533(2,547)
	020 福島県の原子力災害による 避難区域等の住民に対 する意向調査に必要な経 費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	31,561	33,926		2,365	雑務費 33,926(31,561) (1) 直接人件費 9,546(7,639) (2) 調査等旅費 436(436) (3) 調査票印刷費 3,419(3,261) (4) 問い合わせセンター設置費 1,506(1,452) (5) 通信運搬費 10,051(10,231) (6) 調査回答入力・集計費 5,562(5,562) (7) 報告書印刷製本費 440(440) (8) 消耗品費 961(936) (9) 諸経費 955(764) (10) 消費税 1,050(840)
	030 被災地復興に向けた情報 提供と復興施策の理解促 進に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	1,109,188	1,027,617		81,571	雑役務費 1,027,617(1,109,188) 1. 海外向け広報 41,571(48,708) 2. 国内向け広報 5,775(87,334) 3. 風評払拭・リスクコミュニケーション強化 980,271(973,146)
	035 福島12市町村の将来像 実現のための調査・推進 に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	124,745	156,607		31,862	雑役務費 156,607(124,745) (1) 個別事業調査 142,370(113,404) (2) 一般管理費 14,237(11,341)
	040 ハンズオン型ワンストップ 土地活用推進に必要な 経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	95,003	150,143		55,140	雑役務費 (1) 土地活用促進調査 150,143(95,003) 調査業務 48,357(34,635) 個別案件調査 101,786(60,368)
	045 東日本大震災の教訓継承 事業					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0	84,558		84,558	雑役務費 84,558(0) (1) 復興政策10年間の振り返り 69,795(0) (2) 国民の有する復興に係る知見の収集・整理 14,763(0)
	050 国際教育研究拠点基本構 想策定等事業	199,823	0		199,823	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	629	0		629	国内旅費(前年度限りの経費) 0(629)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	199,194	0		199,194	雑役務費 0(199,194) (1) 検討項目調査(前年度限りの経費) 0(140,900) (2) シンポジウムの開催(前年度限りの経費) 0(58,294)
	195 東日本大震災復興支援対 策費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (23,954,551) (21,465,442) (18,837,418) (18,707,296) (16,298,371) 23,954,551 21,897,252 20,537,915 18,849,534 16,511,174 決 算 額 16,956,036 16,349,992 15,638,230 13,828,286 11,673,475 翌年度繰越額 0 0 0 15,586 0 不 用 額 6,998,515 5,115,450 3,199,188 4,863,424 4,640,482
22	01-95 東日本大震災復興に係る 支援対策に必要な経費	13,322,930	12,693,814		629,116	
	010 復興特区支援利子補給金					
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利 子補給金	803,968	651,137		152,831	復興特区支援利子補給金 651,137(803,968)
	015 被災者支援対策に必要な 経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	001 被災者支援総合交付金											
	95199- 815-16-8303 被災者支援総合 交付金	12,518,962	12,042,677		476,285	被災者支援総合交付金			12,042,677(12,518,962)		
	204 原子力災害復興再生支援 事業費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(88,172,281) (108,711,392)	(98,772,039) (98,772,039)	(92,430,755) (97,854,104)	(80,577,935) (100,177,821)	(72,901,489) (88,473,813)	
						決 算 額	69,585,704	81,871,138	87,278,154	65,936,186	59,865,303	
						翌年度繰越額	10,174,422	13,980,595	10,618,368	18,932,023	22,392,982	
						不 用 額	24,619,600	13,094,728	8,514,828	6,328,094	9,575,227	
23	01-95 原子力災害からの復興再 生の支援に必要な経費	81,129,789	79,655,610		1,474,179							
	025 原子力災害復興再生支援 事業費											
	95199- 825-16-8299 福島再生加速化 交付金	72,069,813	70,813,859		1,255,954	福島再生加速化交付金			70,813,859(72,069,813)		
						繰越明許費						
	030 福島生活環境整備・帰還 再生加速事業											
	95016- 125-14-6267 福島生活環境整備・帰還再生加 速事業委託費	9,059,976	8,841,751		218,225	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費			8,841,751(9,059,976)		
						繰越明許費						
	207 新しい東北施策推進費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
						予 算 額	(1,416,223) (1,416,223)	(2,202,143) (2,202,143)	(2,146,502) (2,146,502)	(1,887,273) (1,887,273)	(1,376,690) (1,376,690)	
						決 算 額	1,616,313	1,898,081	1,819,965	1,768,535	1,264,654	
						翌年度繰越額	0	0	0	34,000	0	
						不 用 額	159,821	304,062	326,537	84,738	146,036	
						区 分	令和2年度	流用等	歳出予算	支出済	不用額	
							予 算 額	増 減 額	現 額	歳 出 額		
						08 職員旅費	(4,850) 4,850	-	4,850	2,336	2,514	
						08 委員等旅費	(15,200) 15,200	-	15,200	7,368	7,832	
						09 復興政策調査費	(1,356,640) 1,356,640	34,000	1,390,640	1,254,950	135,690	
24	01-95 新しい東北の施策の推進 に必要な経費											
	011 「新しい東北」普及展開 等推進事業の実施に必要な 経費	297,926	348,087		50,161							
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,450	2,312		138	国内旅費			2,312(2,450)		
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	14,878	14,075		803	国内旅費			14,075(14,878)		
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	280,598	331,700		51,102	雑役務費			331,700(280,598)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)「新しい東北」官民連携協議会の運営 133,377(111,315)
						(2)企業連携グループの運営 198,323(169,283)
25	213 生活基盤行政復興政策費	139,665	351,706		212,041	
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					
	001 被災地域情報化推進事業	1,851	51,575		49,724	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費	1,255	1,255		0	
	95063- 123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	596	1,490		894	雑役務費 1,490(596)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	0	48,830		48,830	
26	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	83,127		83,127	
27	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	137,814	217,004		79,190	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (410,939) (175,137) (241,292) (418,144) (378,846) 410,939 175,137 241,292 418,144 378,846
	040 緊急消防援助隊に要する経費					
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費					(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動した消防防災ヘリコプターのエンジン整備に関し、放射性物質に汚染されたために増加し、又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。 (義務的性格の根拠)消防組織法第49条
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金	48,400	66,000		17,600	
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費					(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両・資機材の整備等に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付するもの。
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	89,414	151,004		61,590	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	225 生活基盤行政復興事業費					
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (5,689,904) (1,120,796) (1,492,640) (2,252,817) (406,695) 5,689,904 1,120,796 1,492,640 2,252,817 406,695
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	90,365	132,589		42,224	(要求要旨) 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線設備等の消防防災施設・設備の復旧に要する経費である。
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金	62,526	57,903		4,623	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (5,608,355) (878,957) (1,425,384) (1,838,625) (316,981) 5,608,355 878,957 1,425,384 1,838,625 316,981
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	27,839	74,686		46,847	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (81,549) (241,839) (67,256) (414,192) (89,714) 81,549 241,839 67,256 414,192 89,714
29	267 法務省共通費					
	01-95 法務省一般行政に必要な経費	136,871	134,786		2,085	(要求要旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 法務本省一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	14,821	14,846		25	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (51,678) (46,872) (41,838) (34,071) (25,347) 57,278 53,882 46,905 37,445 25,360 決 算 額 51,219 46,222 41,107 33,575 24,413 不 用 額 459 650 731 496 934 1 長期負担金 10,365(10,340) 2 短期負担金 3,784(3,775) 3 事務費 179(188) 4 介護負担金 518(518) 計 14,846(14,821)
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人件費					
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	1 長期負担金 0(0) 2 短期負担金 0(0) 3 事務費 0(0)
	011 法務局一般行政に必要な経費	122,050	119,940		2,110	(要求要旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						局所掌の一般事務処理に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費										
	01 人 件 費	120,518	119,225		1,293		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(369,915) 400,562	(335,687) 390,961	(307,012) 347,735	(254,612) 283,479	(186,860) 199,524
						決 算 額	356,644	321,692	294,356	238,627	171,291
						不 用 額	13,271	13,995	12,656	15,985	15,569
							令和4年度既定予算定員 21人				
	95014- 111-02-0000 職員基本給	73,334	73,542		208						
	02-0100 職員俸給	71,261	71,463		202						
	02-0200 扶養手当	1,164	1,164		0						
	02-0300 地域手当	909	915		6						
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	39,157	39,157		0						
	03-0300 通勤手当	2,897	2,897		0						
	03-0700 期末手当	16,589	16,589		0						
	03-0800 勤勉手当	12,361	12,361		0						
	03-1000 寒冷地手当	434	434		0						
	03-1100 住居手当	4,991	4,991		0						
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0						
	03-1700 広域異動手当	1,885	1,885		0						
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	8,027	6,526		1,501						
	011 一般行政共通経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(483) 483	(456) 456	(448) 448	(431) 431	(471) 471
						決 算 額	385	383	431	401	376
						不 用 額	98	73	17	30	95
	95014- 123-09-1010 庁 費	252	265		13					職員厚生経費	265(252)
	026 経 常 事 務 費										
	01 機 構 経 費										
	95089- 111-05-2100 児 童 手 当	1,280	450		830		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	(4,415) 7,825	(2,400) 7,270	(1,735) 4,090	(845) 3,000	(720) 1,800
						決 算 額	3,345	1,690	1,020	260	350
						不 用 額	1,070	710	715	585	370
							児童手当			450(1,280)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
30	269 法務行政復興政策費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (187,565) (181,714) (168,245) (159,033) (129,778)					
							187,565	181,714	168,245	159,033	155,000	
							決 算 額 135,824	137,326	156,384	142,142	112,626	
							不 用 額 51,741	44,388	11,861	16,891	17,152	
		06-95 登記事務処理に必要な経費					28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (187,565) (181,714) (168,245) (159,033) (129,778)					
							187,565	181,714	168,245	159,033	155,000	
							決 算 額 135,824	137,326	156,384	142,142	112,626	
							不 用 額 51,741	44,388	11,861	16,891	17,152	
							(要 求 要 旨)	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における登記の事務処理に必要な経費				
		001 登記事務処理経費	84,618		85,077		459	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	95014- 122-08-2552 登記業務旅費	656		656		0	予 算 額 (9,568) (4,784) (2,392) (1,207) (656)					
							9,568	4,784	2,392	1,207	656	
							決 算 額 561	433	527	470	429	
							不 用 額 9,007	4,351	1,865	737	227	
							東日本大震災復興対策旅費					
							事務応援等派遣旅費 3人 @ 31,236 × 7週 656(656)					
	95014- 123-09-6251 登記情報処理業務庁費	877		0		877	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (9,355) (9,355) (9,355) (9,442) (3,973)					
							9,355	9,355	9,355	9,442	3,973	
							決 算 額 9,355	9,355	9,355	9,441	3,682	
							不 用 額 0	0	0	1	291	
							借料及び損料(前年度限り) 0(877)					
	95014- 123-09-6252 登記業務庁費	83,085		84,421		1,336	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (94,506) (93,876) (83,025) (82,659) (84,043)					
							94,506	93,876	83,025	82,659	84,043	
							決 算 額 52,211	54,032	73,195	66,506	67,410	
							不 用 額 42,295	39,844	9,830	16,153	16,633	
							1 賃金					
							実地調査事務補助 23,194(21,647)					
							(1) 給与 11人 @ (6,310) 6,352 (242) × 243日 16,979(16,797)					
							(2) 期末・勤勉手当 11人 @ (440,876) 564,994 6,215(4,850)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 保険料 実地調査事務補助 11人 @ 271,129 (312,501) 2,982(3,438) 3 子ども・子育て拠出金 実地調査事務補助 11人 @ 7,473 (7,027) 82(77) 4 雑役務費 登記相談業務委託 58,163(57,923) 14人 @ 3,238 × 1.10 × 0.8 × 6時間 × 243日 (242) 計 84,421(83,085) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (595,729) (589,356) (611,089) (606,535) (573,018) 595,729 589,356 611,089 606,535 573,018 決 算 額 595,729 589,356 611,089 606,535 573,018 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資 する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費
31	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費 01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費					
	95014- 405-16-7708 日本司法支援センター運営費交付金	31,271	0		31,271	
32	326 財務行政復興事業費 01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,000,000) (7,100,000) (3,200,000) (2,500,000) (1,100,000) 8,000,000 7,100,000 6,000,000 3,700,000 2,700,000 決 算 額 8,000,000 3,500,000 3,200,000 2,500,000 1,100,000 差 引 額 - 3,600,000 - - - (要 求 要 旨) 地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金 に充てるための同公庫に対する出資
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	350,000	200,000		150,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	438 文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③③	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費						
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	287,737		288,593		856	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費						既定定員 23人
	01 人件費	286,104		286,966		862	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	113,103		114,307		1,204	
	02-0100 職員俸給	94,827		95,848		1,021	
	02-0200 扶養手当	2,544		2,544		0	
	02-0300 地域手当	15,732		15,915		183	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	61,908		62,402		494	
	03-0100 管理職手当	1,128		1,128		0	
	03-0300 通勤手当	4,573		4,573		0	
	03-0700 期末手当	26,012		26,292		280	
	03-0800 勤勉手当	19,845		20,057		212	
	03-1100 住居手当	2,406		2,406		0	
	03-1200 単身赴任手当	456		456		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	10		10		0	
	03-1700 広域異動手当	123		125		2	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,355		7,355		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	23,124		23,355		231	
	95016- 111-05-1500 退職手当	30,144		29,077		1,067	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	57,825		57,825		0	
	010 文部科学本省一般共通経費						
	95016- 123-09-1010 庁費	193		187		6	職員厚生経費 187(193)
	011 文部科学本省事務処理						
	01 文部科学省庁舎維持管理等経費						
	95089- 111-05-2100 児童手当	1,440		1,440		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
448	東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費				<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> <th>3 0 年度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,251,288)</td> <td>(2,808,231)</td> <td>(2,499,980)</td> <td>(2,173,079)</td> <td>(1,997,892)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,251,288</td> <td>2,808,231</td> <td>2,499,980</td> <td>2,173,079</td> <td>1,997,892</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(3,251,288)	(2,808,231)	(2,499,980)	(2,173,079)	(1,997,892)	決 算 額	3,251,288	2,808,231	2,499,980	2,173,079	1,997,892	不 用 額	0	0	0	0	0
	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	2 年 度																								
予 算 額	(3,251,288)	(2,808,231)	(2,499,980)	(2,173,079)	(1,997,892)																								
決 算 額	3,251,288	2,808,231	2,499,980	2,173,079	1,997,892																								
不 用 額	0	0	0	0	0																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
34	01-63 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費 交付金に必要な経費 63073- 305-16-8346 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構一般 勘定運営費交付 金	1,978,488	1,978,488	0	<p>(環 A18)</p> <p>東日本大震災復興旧・復興対策経費</p> <p>平成25年度より計上</p> <p>(要旨)</p> <p>除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>令和4年度～令和10年度(7年間)</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>1. 安全を最優先とした業務運営に関する事項</p> <p>(1) 安全確保に関する事項</p> <p>(2) 核セキュリティ等に関する事項</p> <p>2. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発</p> <p>(2) 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究</p> <p>(3) 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動</p> <p>(4) 原子力の基礎基盤研究と人材育成</p> <p>(5) 高速炉・新型炉の研究開発</p> <p>(6) 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等</p> <p>(7) 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動</p> <p>(8) 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動</p> <p>3. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>4. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>5. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 効果的、効率的なマネジメント体制の確立</p> <p>(2) 施設・設備に関する事項</p> <p>(3) 国際約束の誠実な履行に関する事項</p> <p>(4) 人事に関する事項</p> <p>(年度計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	1,978	計	1,978	支 出		事業費	1,978	計	1,978
区 別	金 額																		
収 入																			
運営費交付金	1,978																		
計	1,978																		
支 出																			
事業費	1,978																		
計	1,978																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	教育・科学技術等復興政 策費	9,161,227	8,223,956		937,271	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	234,125		187,344	46,781	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 福島原子力災害避難区域教育復興事業					
	015 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業（施設以外）	87,372		91,904	4,532	（要旨） 福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施し、専門人材等育成のための取組を支援。
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	686		700	14	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 100(98)
						事業計画書等審査謝金 5人 2回 (4,700) @4,790円 48(47)
						実施指導・助言謝金 5人 2回 (5,100) @5,200円 52(51)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 500(490)
						事業計画書等審査謝金 5事業 2回 5人 (4,700) @4,790円 240(235)
						実施指導・助言謝金 5事業 2回 5人 (5,100) @5,200円 260(255)
						3. 次世代の産業を担う人材育成 100(98)
						事業計画書等審査謝金 5人 2回 (4,700) @4,790円 48(47)
						実施指導・助言謝金 5人 2回 (5,100) @5,200円 52(51)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	453		461	8	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 (25,764) @26,218円 1.1 173(170)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地調査旅費 基準旅費（4級） 1学科 2人 3箇所 (25,764) @26,218円 1.1 173(170)
						3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 2校 2人 (25,764) @26,218円 1.1 115(113)
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費	1,413		1,482	69	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 (25,127) @26,218円 1.1 173(166)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 1,136(1,081)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実施指導・助言旅費 基準旅費（9級） 1学科 5人 3箇所 (39,309) @41,582円 1.1 686(649) 1学科 5人 2箇所 (26,218) @27,309円 1.1 300(288) 1学科 5人 1箇所 (26,218) @27,309円 1.1 150(144) 3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 3校 2人 (25,127) @26,218円 1.1 173(166) 1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地指導・助言 9(9) ア 通信運搬費 5人 4回 @120円 1.1 3(3) イ 消耗品費 1式 @5,000円 1.1 6(6) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地指導・助言 550(550) ア 通信運搬費 5人 2回 @120円 1.1 1(1) イ 実地指導・助言用データ集計 2人 30日 8時間 @1,040円 1.1 549(549) 3. 次世代の産業を担う人材育成 実地指導・助言 9(9) ア 通信運搬費 5人 4回 @120円 1.1 3(3) イ 消耗品費 1式 @5,000円 1.1 6(6) 1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 16,191(15,254) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 61,616(58,112) 3. 次世代の産業を担う人材育成 10,886(10,886) 計 88,693(84,252)
15071- 123-09-1079	教育振興助成庁費	568	568		0	
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	84,252	88,693		4,441	
030	福島県教育復興推進事業	95,440	95,440		0	
15071- 122-08-2041	教育振興助成職員旅費	1,365	1,365		0	文部科学省管理費 1,365(1,365)
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	94,075	94,075		0	福島県教育復興推進事業費 94,075(94,075)
040	放射線副読本の普及	51,313	0		51,313	前年度限りの経費
15071- 129-06-0131	教育振興助成謝金	728	0		728	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
15071- 122-08-6057	教育振興助成委員等旅費			539			0			539		
15071- 123-09-1079	教育振興助成庁費			50,046			0			50,046		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
36	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費				東日本大震災復旧・復興対策経費																								
	005 緊急スクールカウンセラ ー等活用事業				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> <td>2 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,700,865) (2,700,865) (2,450,227) (2,378,272) (2,219,003)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,654,913</td> <td>2,698,332</td> <td>2,439,682</td> <td>2,362,633</td> <td>2,198,688</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>45,952</td> <td>2,533</td> <td>10,545</td> <td>15,639</td> <td>20,315</td> </tr> </table>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額	(2,700,865) (2,700,865) (2,450,227) (2,378,272) (2,219,003)					決 算 額	2,654,913	2,698,332	2,439,682	2,362,633	2,198,688	不 用 額	45,952	2,533	10,545	15,639	20,315
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																								
予 算 額	(2,700,865) (2,700,865) (2,450,227) (2,378,272) (2,219,003)																												
決 算 額	2,654,913	2,698,332	2,439,682	2,362,633	2,198,688																								
不 用 額	45,952	2,533	10,545	15,639	20,315																								
	15071- 815-16-7893 緊急スクールカ ウンセラ等活 用事業交付金	1,749,487	1,671,372	78,115																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費						
	010 公立文教施設事務経費		105		0	105	前年度限りの経費
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費		57		0	57	
	15071- 815-16-7840 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金		48		0	48	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	30-15 教育機会の確保に必要な 経費 010 被災児童生徒就学支援等 事業 15071- 845-16-7897 被災児童生徒就 学支援等事業交 付金	1,488,792	938,583	550,209	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に対し、学用品費等の支給等を実施。 (基金である被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金が平成26年度限りで廃止になったことに伴い、平成27年度から全額国庫補助の単年度交付金として創設)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
39	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費 001 給 与 費 11071- 815-16-7530 義務教育費国庫 負担金	1,508,000	1,349,000		159,000	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,164,947) 2,165,000</td> <td>(2,108,317) 2,162,000</td> <td>(1,883,000) 1,883,000</td> <td>(1,777,194) 1,777,194</td> <td>(1,599,940) 1,607,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,155,383</td> <td>2,107,623</td> <td>1,841,107</td> <td>1,698,836</td> <td>1,526,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条及び第3条 (補 助 要 項) 都道府県、指定都市に対し1/3負担</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(2,164,947) 2,165,000	(2,108,317) 2,162,000	(1,883,000) 1,883,000	(1,777,194) 1,777,194	(1,599,940) 1,607,000	決 算 額	2,155,383	2,107,623	1,841,107	1,698,836	1,526,955
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	(2,164,947) 2,165,000	(2,108,317) 2,162,000	(1,883,000) 1,883,000	(1,777,194) 1,777,194	(1,599,940) 1,607,000																			
決 算 額	2,155,383	2,107,623	1,841,107	1,698,836	1,526,955																			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	4 概 算 年 度 額 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費 010 福島イノベーション・コ ースト構想を支える人材 育成基盤の構築～浜通り 地域等における復興知の 集積と進化～	435,000	435,000	0	(要旨) 「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。 (1) 大学等 ・他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との協定締結による連携体制の形成 ・当該地域の人材育成目標に基づいた教育研究プログラムの開発・実施 (2) 県または事業を管理する団体（（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構） ・各大学等の事業の取りまとめ・広報 ・浜通り地域等全体の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決や人材育成に向けた体制（プラットフォーム）を形成 補助率 10/10
	15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
41	45-15 私立学校の振興に必要な経費	397,509	312,684		84,825	東日本大震災復旧・復興対策経費																								
	001 私立大学等経常費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,761,659) 1,761,659</td> <td>(1,752,428) 1,752,428</td> <td>(1,179,476) 1,179,476</td> <td>(715,315) 715,315</td> <td>(504,039) 504,039</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,494,398</td> <td>1,529,752</td> <td>1,087,494</td> <td>526,474</td> <td>460,280</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>267,261</td> <td>222,676</td> <td>91,982</td> <td>188,841</td> <td>43,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要旨) 被災により経済的に修学困難な学生に対して授業料減免等の事業を実施するとともに、入学者数の回復のため、安心して学べる環境の整備や教育内容の充実に取り組む福島県に所在する私立大学等に対して支援。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,761,659) 1,761,659	(1,752,428) 1,752,428	(1,179,476) 1,179,476	(715,315) 715,315	(504,039) 504,039	決 算 額	1,494,398	1,529,752	1,087,494	526,474	460,280	不 用 額	267,261	222,676	91,982	188,841	43,759
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(1,761,659) 1,761,659	(1,752,428) 1,752,428	(1,179,476) 1,179,476	(715,315) 715,315	(504,039) 504,039																									
決 算 額	1,494,398	1,529,752	1,087,494	526,474	460,280																									
不 用 額	267,261	222,676	91,982	188,841	43,759																									
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常費補助金	396,153	311,328		84,825	特別補助 被災私立大学等復興特別補助 311,328(396,153)																								
	005 私立高等学校等経常費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(112,339) 112,339</td> <td>(65,394) 65,394</td> <td>(108,610) 108,610</td> <td>(38,287) 38,287</td> <td>(123,040) 123,040</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>58,279</td> <td>2,327</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>54,060</td> <td>63,067</td> <td>108,310</td> <td>37,987</td> <td>122,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要旨) 私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する費用を措置。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(112,339) 112,339	(65,394) 65,394	(108,610) 108,610	(38,287) 38,287	(123,040) 123,040	決 算 額	58,279	2,327	300	300	100	不 用 額	54,060	63,067	108,310	37,987	122,940
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(112,339) 112,339	(65,394) 65,394	(108,610) 108,610	(38,287) 38,287	(123,040) 123,040																									
決 算 額	58,279	2,327	300	300	100																									
不 用 額	54,060	63,067	108,310	37,987	122,940																									
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等経常費助成費補助金	1,320	1,320		0	一般補助 教育活動復旧費 1,320(1,320)																								
	075 私立学校施設災害復旧																													
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	36	36		0	(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付。 私立学校施設災害復旧都道府県事務費 36(36)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
42	78-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,032,007) (4,734,294)</td> <td>(3,175,336) (4,455,831)</td> <td>(3,045,887) (4,046,540)</td> <td>(2,617,051) (3,752,111)</td> <td>(2,308,021) (3,352,188)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,550,276</td> <td>2,714,962</td> <td>2,470,884</td> <td>2,101,163</td> <td>1,723,295</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,481,731</td> <td>460,374</td> <td>575,003</td> <td>515,888</td> <td>584,726</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(4,032,007) (4,734,294)	(3,175,336) (4,455,831)	(3,045,887) (4,046,540)	(2,617,051) (3,752,111)	(2,308,021) (3,352,188)	決 算 額	2,550,276	2,714,962	2,470,884	2,101,163	1,723,295	不 用 額	1,481,731	460,374	575,003	515,888	584,726
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	(4,032,007) (4,734,294)	(3,175,336) (4,455,831)	(3,045,887) (4,046,540)	(2,617,051) (3,752,111)	(2,308,021) (3,352,188)																									
決 算 額	2,550,276	2,714,962	2,470,884	2,101,163	1,723,295																									
不 用 額	1,481,731	460,374	575,003	515,888	584,726																									
	010 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	3,097,820	3,084,715		13,105	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成25年度より計上</p> <p>(要旨)</p> <p>「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>																								
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	439,161	439,161		0	<p>1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等</p> <p>(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p> <p>ア 原子力損害賠償紛争審査会</p> <p>(ア) 会長 1人 12回 @ 22,700円</p> <p>(イ) 委員 9人 12回 @ 19,600円</p> <p>イ 専門委員等による調査・分析</p> <p>(ア) 主査 1人 12回 @ 22,700円</p> <p>(イ) 専門委員 44人 6回 @ 17,700円</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ア 仲介委員</p> <p>(ア) 仲介委員 1人 3,600件 6回 @ 19,600円</p> <p>イ 総括委員会</p> <p>(ア) 総括委員</p> <p>a. 委員</p> <p>(a) 委員 2人 8日/月 12カ月 @ 19,600円</p> <p>(b) 委員 1人 20日/月 12カ月 @ 19,600円</p>																								
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	1,755,177	1,712,159		43,018	<p>1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 事務局
						(ア)事務局職員 1,712,159(1,755,177)
						a. 支援員人件費 1,690,532(1,733,550)
						(a) 次長 2人 @8,378,080円 16,756(16,756)
						(b) 室長補佐 5人 @8,378,080円 41,890(41,890)
						(c) 調査官 (190) 185人 @7,741,722円 1,432,218(1,470,927)
						(d) 交通費
						(197) 192人 12カ月 @10,250円 1.10 25,978(26,654)
						(e) 保険料 173,690(177,323)
						厚生年金保険 (197) 192人 @726,619円 139,511(143,144)
						健康保険 80人 @427,236円 34,179(34,179)
						b. 技術参与人件費 21,627(21,627)
						(a) 技術参与 8人 @2,476,800円 19,814(19,814)
						(b) 保険料
						厚生年金保険 8人 @226,627円 1,813(1,813)
95199-	129-06-0722 原子力損害賠償 業務謝金	10,968	10,968		0	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 10,968(10,968)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 364(364)
						ア 原子力損害賠償紛争審査会
						(ア) 有識者 2人 12回 @ 14,000円 336(336)
						イ 専門委員等による調査・分析
						(ア) 有識者 1人 2回 @ 14,000円 28(28)
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
						ウ 事務局
						(イ) 専門家パネル会合参加
						(800) (10,000円) (1) 1,234件 6.25時間 @ 1,070円 8,252(8,000)
						(3) 国際条約の運用に関する検討等
						ア 国際条約の運用に関する検討会
						a. 会議出席謝金 10人 12回 0.8 @14,000円 1,344(1,344)
						(4) 原子力損害賠償制度の見直し

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199- 122-08-2052 原子力損害賠償 業務旅費	15,344	15,344		0	<p>ア 原子力損害賠償制度検討会</p> <p>a . 会議出席謝金 10人 9回 ^(1.0)_{0.8} @14,000円 1,008(1,260)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 15,344(15,344)</p> <p>内国旅費 12,087(12,087)</p> <p>(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p> <p>ア 原子力損害賠償審査審査会 402(402)</p> <p>現地開催 (福島市) 99(99)</p> <p>9 級 1人 1日 @19,860円 20(20)</p> <p>8 級 1人 1日 @19,860円 20(20)</p> <p>3 級 3人 1日 @19,660円 59(59)</p> <p>現地開催準備 (福島市等) 303(303)</p> <p>9 級 1人 3日 @20,330円 61(61)</p> <p>8 級 1人 3日 @20,330円 61(61)</p> <p>3 級 3人 3日 @20,130円 181(181)</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ウ 事務局</p> <p>(ア) 事務局職員</p> <p>a . 常勤職員調査旅費 7,801(7,801)</p> <p>(a) 東京～郡山</p> <p>5人 2日 / 月 12カ月 @17,980円 2,158(2,158)</p> <p>(b) 東京～福島県等 (郡山以外)</p> <p>8人 2日 / 月 12カ月 @19,990円 3,838(3,838)</p> <p>(c) 郡山～福島県内各所</p> <p>16人 2日 / 月 12カ月 @ 4,700円 1,805(1,805)</p> <p>(5) 原子力損害賠償措置事務</p> <p>ア 損害賠償措置立入検査 2人 11回 @ 36,640円 806(806)</p> <p>(6) 原子力損害賠償関連事務 3,078(3,078)</p> <p>ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費 669(669)</p> <p>a . 9 級 1人 9回 @ 32,960円 297(297)</p> <p>b . 4 級 2人 6回 @ 30,960円 372(372)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 訴訟への参加旅費 1人 14回 @ 19,860円 278(278)
							ウ 損害賠償請求の消滅時効に係る費用 2,131(2,131)
							a . 9級 1人 36回 @ 19,860円 715(715)
							b . 4級 2人 36回 @ 19,660円 1,416(1,416)
							外国旅費
							(3) 国際条約の運用に関する検討等
							イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連会議等参加 3,257(3,257)
							(ア) オーストリア(ウィーン) 9級相当(4泊6日)
							a 日当 36(36)
							甲地方 1人 2回 5日 @ 6,200円 31(31)
							丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円 5(5)
							b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 18,800円 75(75)
							c 航空賃 1人 2回 @ 764,830円 765(765)
							d 鉄道賃 1人 2回 @ 2,741円 1.10 3(3)
							e 空港施設使用料 1人 2回 @ 2,417円 1.10 3(3)
							(イ) 米国(ワシントン) 9級相当(4泊6日)
							a 日当 41(41)
							指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36)
							丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5)
							b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90)
							c 航空賃 1人 1回 @ 887,730円 888(888)
							d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3)
							e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3)
							(ウ) 中国(北京) 9級相当(4泊5日)
							a 日当 253(253)
							丙地方 1人 1回 5日 @ 4,500円 23(23)
							b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 13,500円 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c 航空賃 1人 1回 @ 170,000円 170(170) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3) (工) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日) 924(924) a 日当 41(41) 指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36) 丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5) b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90) c 航空賃 1人 1回 @787,160円 787(787) d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @ 2,417円 1.10 3(3) (オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日) 173(173) a 日当 14(14) 丙地方 1人 1回 3日 @4,500円 14(14) b 宿泊料 1人 1回 2日 @13,500円 27(27) c 航空賃 1人 1回 @126,170円 126(126) d 鉄道賃 1人 1回 @2,741円 1.10 3(3) e 空港施設使用料 1人 1回 @2,417円 1.10 3(3) 1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 20,649(20,649) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 5,295(5,286) ア 原子力損害賠償紛争審査会 1,664(1,655) (ア) 委員 1,430(1,421) a. 東京開催 4人 11回 (25,781) @25,980円 1,143(1,134) b. 現地開催(都内在住委員) 6人 1回 @19,520円 117(117) c. 現地開催(都外在住委員) 4人 1回 @42,591円 170(170)
95199- 122-08-2053	原子力損害賠償 業務委員等旅費	20,649	20,649		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)有識者 1人 12回 @ 19,520円 234(234)
							イ 専門委員等による調査・分析
							(ア)専門委員 31人 3回 2日 @ 19,520円 3,631(3,631)
							(2)原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 14,495(14,495)
							ア 仲介委員
							(ア)仲介委員 9,367(9,367)
							a.東京近郊 1人 3,600件 0.980 @ 1,880円 6,633(6,633)
							b.東京～郡山 2人 3,600件 0.010 @17,980円 1,295(1,295)
							c.東京～福島県等 2人 3,600件 0.010 @19,990円 1,439(1,439)
							イ 総括委員会
							(ア)総括委員
							a.委員 1,823(1,823)
							(a)東京～郡山 2人 2日/月 12カ月 @17,980円 863(863)
							(b)東京～福島県等(郡山以外) 2人 2日/月 12カ月 @19,990円 960(960)
							ウ 事務局 3,305(3,305)
							(ア)事務局職員
							a.非常勤職員調査旅費 1,367(1,367)
							(a)東京～郡山 1人 3,600件 0.010 @17,980円 647(647)
							(b)東京～福島県等(郡山以外) 1人 3,600件 0.010 @19,990円 720(720)
							(イ)専門家パネル会合参加
							a.専門家パネル会合参加旅費 1,938(1,938)
							(a)東京～郡山 30回 @17,980円 539(539)
							(b)東京～福島県等(郡山以外) 70回 @19,990円 1,399(1,399)
							(3)国際条約の運用に関する検討等
							ア 国際条約の運用に関する検討会
							a.会議出席旅費 10人 12回 0.8 @ (5,164) 491(496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 専用回線 12カ月 @558,000円 1.10 7,366(7,366)
						d . 電話通話料 15,710(15,710)
						(a) 第一東京事務所(西新橋) 13,330(13,330)
						(b) 福島事務所(郡山市) 1,111(1,111)
						(c) 県北事務所(福島市) 327(327)
						(d) 会津事務所(会津若松市) 327(327)
						(e) いわき支所(いわき市) 327(327)
						(f) 相双支所(南相馬市) 288(288)
						e . 郵便料金 一式 7,043(7,043)
						f . 事務員 309,454(309,454)
						(a) 賃金 77人 @ 3,890,203円 299,546(299,546)
						(b) 保険料 31人 @ 312,581円 9,690(9,690)
						(c) 子ども・子育て拠出金 31人 @ 7,032円 218(218)
						g . 派遣職員
						(a) ファイリング等 6人 12カ月 20日/月 @13,231円 1.10 20,958(20,958)
						h . OA機器リース料 8,023(8,023)
						(a) コピー機(カラー) 12カ月 @25,100円 18台 1.10 5,964(5,964)
						(b) コピー機(モノクロ) 12カ月 @25,100円 3台 1.10 994(994)
						国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)
						事項及び 議決年度 限度額 令和3年度以降消滅予定額 3年度 4年度 5年度 6年度 不用額
						令和3年度 27,832 6,958 6,958 6,958 6,958 0
						(c) ソフトウェア保守料 1式 @968,000円 1.10 1,065(1,065)
						i . 什器リース料 26,202(26,202)
						(a) 事務用机 12カ月 @800円 600台 1.10 6,336(6,336)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 事務用椅子 12カ月 @900円 1,200脚 1.10 14,256(14,256)
							(c) 書庫 12カ月 @500円 850台 1.10 5,610(5,610)
							j. 清掃費 13,372(13,372)
							(a) 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @1,000,000円 1.10 13,200(13,200)
							(b) 東北支所(福島市) 12カ月 @13,030円 1.10 172(172)
							k. 備品・消耗品等 一式 6,572(6,572)
							l. 雑役務費 32,936(32,936)
							(a) 不動産鑑定調査 一式 8,186(8,186)
							(b) 統合情報データベース開発 一式 24,750(24,750)
							(3) 国際条約の運用に関する検討等
							ア 国際条約の運用に関する検討会 1,819(1,819)
							a. 会議費 10人 12回 0.8 @139円 1.08 14(14)
							b. 速記料 2時間 12回 @20,000円 1.10 528(528)
							c. 翻訳料 120枚 @ 4,950円 1.10 653(653)
							d. 海外判例検索 3カ月 @189,000円 1.10 624(624)
							(4) 原子力損害賠償制度の見直し
							ア 原子力損害賠償制度検討会 410(410)
							a. 会議費 10人 9回 1.0 @139円 1.08 14(14)
							b. 速記料 2時間 9回 @20,000円 1.10 396(396)
							(5) 原子力損害賠償措置事務 4,334(4,334)
							ア 事務補佐員 4,156(4,156)
							a. 賃金 1人 @3,975,227円 3,975(3,975)
							b. 保険料 1人 @176,663円 177(177)
							c. 子ども・子育て拠出金 1人 @4,318円 4(4)
							イ 法令情報等検索 一式 178(178)
							(6) 原子力損害賠償関連事務 6,360(6,360)
							ア 事務補佐員 4,389(4,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199- 125-14-1466	原子力損害賠償 仲介調査等委託 費	29,029	29,029	0	<ul style="list-style-type: none"> a . 賃金 1人 @ 3,804,627円 3,805(3,805) b . 保険料 1人 @ 571,825円 572(572) c . 子ども・子育て拠出金 1人 @11,945円 12(12) イ 消耗品等 1式 @ 1,791,818円 1.10 1,971(1,971) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (エ) 原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査 一式 29,029(29,029)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	250,389	245,258		5,131	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 被災ミュージアム再興事 業	250,389	245,258		5,131	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した 資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。
	95072- 122-08-2010 職 員 旅 費	383	383		0	2. 事務処理経費 内国旅費 383(383)
						(1) 実態調査旅費 2人 3地区 @ 37,840円 227(227)
						(2) 指導助言旅費 2人 3地区 @ 26,140円 156(156)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	250,006	244,875		5,131	1. 被災ミュージアム再興事業 244,875(250,006)
						(494,883) (1) 岩手県 485,771千円 1/2 242,886(247,442)
						(5,128) (2) 福島県 3,978千円 1/2 1,989(2,564)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事業費	767,792	34,558		733,234	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	12-15 私立学校の振興に必要な 経費 075 私立学校施設災害復旧 15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	3,960	3,960	0	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 津波被害地域等にある復旧事業未着手等の学校の復旧事業に必要な経費を補助。 私立学校建物其他災害復旧費補助 3,960(3,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	15-14 公立文教施設整備に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 公立学校施設災害復旧費	763,832	30,598		733,234	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (21,174,068) (6,949,757) (3,731,304) (2,589,432) (1,448,741) 21,174,068 6,949,757 3,731,304 2,589,432 1,448,741 決 算 額 5,883,852 2,909,674 1,506,615 1,807,777 1,121,415 翌年度繰越額 14,379,785 2,880,265 344,530 1,133 26,460 不 用 額 910,431 1,159,818 1,880,159 780,522 300,866 (要旨) 東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。
	14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	24,181	30,598		6,417	(単位：千円) 区 分 事 業 費 補助率 補助額 前年度 工 事 費 事 務 費 計 予算額 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金 45,899 0 45,899 2/3 30,598 24,181
	14074- 825-16-7547 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	739,651	0		739,651	前年度限りの経費
	465 社会保障等復興政策費	10,988,935	8,362,043		2,626,892	
46	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,780,372	3,780,372		0	
	005 老人医療保険給付諸費(社会福祉費)					
	005 老人医療給付等に必要な経費(社会福祉費)					
	06081- 715-16-0076 後期高齢者医療 災害臨時特例補助 金	536,239	536,239		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
	010 健康保険組合助成費(社会福祉費)					
	005 健康保険組合助成に必要な経費					
	06081- 715-16-2579 健康保険組合災 害臨時特例補助 金	257,579	257,579		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 全国健康保険協会助成費 (社会福祉費)	1,507,415	1,507,415		0	
	005 全国健康保険協会に必要な経費(社会福祉費)					
	06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,506,544	1,506,544		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	010 全国健康保険協会に必要な経費(船員保険)(社会福祉費)					
	06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	871	871		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	020 国民健康保険助成費(社会福祉費)	1,472,955	1,472,955		0	
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	67,364	67,364		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,405,591	1,405,591		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	025 国民健康保険団体					
	06081- 715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に必要な経費に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等 (補 助 率) 定額
47	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費					
	005 医療費適正化推進関係経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 特定健康診査・保健指導 に必要な経費	9,728	9,728		0	
	06081- 715-16-2583 全国健康保険協 会特定健康診査 ・保健指導補助 金	1,501	1,501		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を 確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に 必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2584 国民健康保険特 定健康診査・保 健指導補助金	7,914	7,914		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を 確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に 必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2585 健康保険組合特 定健康診査・保 健指導補助金	217	217		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を 確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に 必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2587 国民健康保険組 合特定健康診査 ・保健指導補助 金	96	96		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を 確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に 必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
48	20-07 保健所の地域保健活動の 推進等に必要な経費	2,000	11,000		9,000	
	07086- 825-16-2076 保健衛生施設等 設備整備費補助 金	0	0		0	環 A18
	07088- 825-16-5264 保健衛生施設等 設備災害復旧費 補助金	2,000	11,000		9,000	
49	23-07 保健所の地域健康危機管 理活動の推進に必要な経 費					
	07086- 865-16-8647 被災地健康支援 臨時特例交付金	0	0		0	
50	25-95 生活衛生の向上及び増進 に必要な経費					
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営 業対策事業費補 助金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
51	30-08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費 015 重点分野雇用創造事業に必要な経費 005 事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長 08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 025 原子力災害対応雇用支援事業の実施期間の延長 08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金		0	0		0	平成28年度は一般会計において対応 東日本大震災復旧・復興対策経費 制度要求 制度要求	
52	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費 07086- 865-16-7965 地域医療再生臨時特例交付金	5,449,973		2,915,381		2,534,592		
53	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費 06083- 715-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	175,389		175,389		0	被災地における福祉・介護人材確保対策 175,389(175,389)	
54	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費 005 障害者自立支援対策費 06083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金 06083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金 06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	163,802 14,903 147,366 1,533		132,488 14,903 117,585 0		28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (325,643) (325,643) (218,669) (288,970) (241,329) (241,329) (235,285) (235,285) (163,802) (163,802) 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額	31,314 0 29,781 1,533	帰還困難区域等における障害福祉サービス等の利用者負担免除事業 障害福祉サービスの事業再開支援事業 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
55	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	1,308,583	1,238,446		70,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,568,000)</td> <td>(4,142,609)</td> <td>(4,775,437)</td> <td>(3,632,791)</td> <td>(2,417,879)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,568,000</td> <td>4,142,609</td> <td>4,775,437</td> <td>3,632,791</td> <td>2,417,879</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(4,568,000)	(4,142,609)	(4,775,437)	(3,632,791)	(2,417,879)	決 算 額	4,568,000	4,142,609	4,775,437	3,632,791	2,417,879	翌年度繰越額						不 用 額					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(4,568,000)	(4,142,609)	(4,775,437)	(3,632,791)	(2,417,879)																															
決 算 額	4,568,000	4,142,609	4,775,437	3,632,791	2,417,879																															
翌年度繰越額																																				
不 用 額																																				
	010 国民健康保険組合助成費 (社会福祉費)																																			
	005 国民健康保険組合助成に 必要経費(社会福祉費)																																			
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組 合災害臨時特例 補助金	5,174	5,174		0	<p>(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助</p> <p>(根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条</p> <p>(補 助 先) 保険者(国民健康保険組合)</p> <p>(補 助 率) 定額</p>																														
	015 国民健康保険助成費(社 会福祉費)																																			
	005 国民健康保険助成に必要 な経費(社会福祉費)																																			
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災 害臨時特例補助 金	66,558	66,558		0	<p>(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助</p> <p>(根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条</p> <p>(補 助 先) 保険者(市町村)</p> <p>(補 助 率) 定額</p>																														
	020 介護保険制度施行補助金																																			
	06081- 715-16-0539 介護保険災害臨 時特例補助金	1,093,190	1,027,679		65,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,264,445)</td> <td>(3,868,967)</td> <td>(4,182,537)</td> <td>(3,230,339)</td> <td>(2,170,018)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,264,445</td> <td>3,868,967</td> <td>4,182,537</td> <td>3,230,339</td> <td>2,170,018</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助</p> <p>(補 助 先) 保険者(市町村)</p> <p>(補 助 率) 定額</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(4,264,445)	(3,868,967)	(4,182,537)	(3,230,339)	(2,170,018)	決 算 額	4,264,445	3,868,967	4,182,537	3,230,339	2,170,018	翌年度繰越額						不 用 額					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(4,264,445)	(3,868,967)	(4,182,537)	(3,230,339)	(2,170,018)																															
決 算 額	4,264,445	3,868,967	4,182,537	3,230,339	2,170,018																															
翌年度繰越額																																				
不 用 額																																				
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等 設備災害復旧費 等補助金	0	0		0	<p>(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品設備等の復旧に必要な経費である。</p> <p>(根拠法令) 予算補助</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市</p> <p>(補 助 率) 定額</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	035 福島介護再生臨時特例補助金					
	06081- 715-16-1937 福島介護再生臨時特例補助金	143,661		139,035	4,626	(要求要旨)長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、非難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営強化等を支援するために必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 福島県 (補助率) 定額
	75-07 精神保健事業に必要な経費					
57	010 精神保健対策費					
	010 精神障害者保健福祉対策費					
	07086- 845-16-2312 精神保健対策費補助金	0		0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費 被災者の心のケア支援事業 0(0) 被災3県心のケア総合支援調査研究等事業 0(0) 計 0(0)
57	80-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費					
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0		0	0	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額
58	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	99,088		99,239	151	(環 A18)
	001 食品安全行政に必要な経費					
	020 食品監視指導強化費	22,242		22,332	90	
	95083- 122-08-2010 職員旅費	457		457	0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
	95083- 122-08-6010 委員等旅費	457		457	0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
	95083- 203-09-2311 食品等試験検査費	20,392		20,375	17	1 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 20,375(20,392) (1) 消耗品費 6,555(6,555) (2) 雑役務費 5,105(5,105) (3) 通信運搬費 235(235) (4) 賃金 7,996(7,919) (5) 保険料 444(540) (6) 子ども・子育て拠出金 28(28) (7) 職員厚生経費 12(10)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		936	1,043		107	1 既定分 0 5 期間業務職員分 940(936) (1) 短期給付 268(268) (2) 長期給付 616(612) (3) 介護納付金 54(54) (4) 事務費 2(2) (5) 公経済負担金 0(0) 2 適用拡大分 103 (1) 短期給付 85 (2) 介護納付金 17 (3) 事務費 1 計 1,043(936)
006	食品衛生の規格基準等に 必要な経費						
020	食品・添加物等規格基準 対策費		76,846	76,907		61	
95083- 129-06-0110	諸 謝 金		24	24		0	放射線作業グループ会議出席謝 金 3人 1回 @12,000 2/3 24(24)
95083- 122-08-2010	職 員 旅 費		595	595		0	内国旅費 1人 4地点 @39,810 159(159) 外国旅費 (1) 日本 アメリカ合衆国 1人 @435,540 436(436) (2) 日本 オーストリア 2人 @489,540 0(0) 計 595(595)
95083- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		202	202		0	(1) 放射線作業グループ会議出席旅費 3人 1回 @14,250 1 43(43) (2) 放射線作業グループ現地調査旅費 1人 4地点 @39,810 159(159) 計 202(202)
95083- 123-09-1010	庁 費		38	37		1	(1) 備品費 4(4) (2) 雑役務費 28(29) (3) 印刷製本費 3(3) (4) 通信運搬費 1(1) (5) 会議費 1(1) 計 37(38)
95083- 203-09-2311	食品等試験検査 費		75,053	75,109		56	(1) 備品費 19(19) (2) 消耗品費 4,535(4,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 通信運搬費 415(415) (4) 借料及び損料 261(261) (5) 雑役務費 65,729(65,729) (6) 賃金 4,129(4,074) (7) 保険料 0(0) (8) 子ども・子育て拠出金 15(15) (9) 職員厚生経費 6(5) 計 75,109(75,053)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	934	940		6	1 既定分 05 期間業務職員分 940(934) (1) 短期給付 268(267) (2) 長期給付 616(613) (3) 介護納付金 54(53) (4) 事務費 2(1) (5) 公経済負担金 0(0)
59	478 東日本大震災復興水道施 設整備事業調査諸費 05-45 東日本大震災復興に係る 水道施設整備事業調査諸 費に必要な経費					
	45086- 202-08-2010 職員旅費	0	0		0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
	45086- 202-08-6010 委員等旅費	0	0		0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
60	492 社会保障等復興事業費 05-06 介護保険制度の適切な運 営等に必要な経費	1,171,025	2,546,645		1,375,620	
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	713,477		713,477	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2/3、1/2
61	09-06 児童福祉施設等施設整備 に必要な経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	252,146	1,105,983		853,837	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3,1/2
62	20-07 保健衛生施設等施設整備 に必要な経費 07088- 825-16-0595 保健衛生施設等 災害復旧費補助 金	889,879	609,696		280,183	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
63	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費 07086- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	29,000	7,299	21,701	
64	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	110,190	110,190	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
65	505 厚生労働省共通費 01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費 020 厚生労働本省一般行政に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 01 人 件 費 95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0	1 既定分 01 定員分 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) (4) 事務費 0(0) (5) 公経済負担金 0(0) 2 給与特例法影響額 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) 計 0(0)
	014 振替定員に伴う経費 01 人 件 費 95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0	(1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) (4) 事務費 0(0) 計 0(0)
	541 農林水産省共通費				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行政職(一) 4級 12箇月 1人
						行政職(一) 3級 12箇月 2人
95061-	111-02-0000 職員基本給	19,405	19,271		134	
	02-0100 職員俸給	18,033	17,907		126	
	02-0200 扶養手当	252	252		0	
	02-0300 地域手当	1,120	1,112		8	
95061-	111-03-0000 職員諸手当	14,990	11,697		3,293	
	03-0300 通勤手当	56	56		0	
	03-0700 期末手当	6,519	4,637		1,882	
	03-0800 勤勉手当	4,857	3,456		1,401	
	03-1000 寒冷地手当	47	47		0	
	03-1100 住居手当	565	565		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,488	1,488		0	
	03-1700 広域異動手当	1,458	1,448		10	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当	1,906	2,019		113	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	3,590	3,108		482	
	011 増員要求に伴う経費					
	01 人件費					
95061-	111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
	012 振替定員に伴う経費					
	01 人件費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061- 111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
	055 林野庁共通経費	1,318		1,327	9	
	95089- 111-05-2100 児童手当	1,200		1,200	0	
	95061- 123-09-1010 庁費	118		127	9	1. 職員厚生経費 127(118)
67	547 農林水産業復興政策費	14,527,810		16,913,585	2,385,775	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (29,252,420) (21,845,099) (31,135,348) (15,556,155) (15,759,835) 23,957,081 22,712,036 32,226,700 15,884,577 16,141,155 決算額 28,063,313 21,077,563 29,621,437 14,431,429 13,278,644 翌年度繰越額 3,168,542 1,548,600 1,413,977 1,382,145 1,084,255 不用額 3,434,692 2,011,414 1,630,172 984,899 1,396,936
	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (208,145) (89,213) (80,840) (76,689) (64,880) 208,145 161,274 95,277 76,689 64,880 決算額 71,211 63,075 68,285 54,737 50,874 不用額 136,934 26,138 12,555 21,952 14,006
	001 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費	64,880		64,883	3	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 (180,019) (79,748) (80,840) (76,689) (64,880) 180,019 133,148 95,277 76,689 64,880 決算額 48,696 62,385 68,285 54,737 50,874 不用額 131,323 17,363 12,555 21,952 14,006
	65061- 122-08-2845 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	910		913	3	国内旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 913(910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
68	65061- 123-09-2371 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	63,970	63,970		0	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 63,970(63,970) (1) 通信運搬費 7,396(7,607) (2) 雑役務費 56,574(56,363)
	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費					2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度
						予 算 額 (1,693,138) (1,008,163) (392,267) (341,246) (111,361) 2,313,464 1,008,163 695,076 341,246 111,361
						決 算 額 1,147,548 375,028 297,234 145,080 81,185
						翌年度繰越額 5,476 0 0 0 0
						不 用 額 540,114 281,036 95,033 38,055 30,176
	001 農林水産 3 係 (農産局)					
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業強化対策推進交付金	849,491	312,791		536,700	1 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 95,000(95,000) 事業開始年度：令和 3 年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額
						2 福島県高付加価値産地展開支援事業 217,791(754,491) 事業開始年度：令和 3 年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額
	69	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費				
						予 算 額 (2,683,741) (2,551,562) (1,846,685) (1,009,189) (850,154) 2,954,468 2,676,062 2,092,362 1,070,619 925,803
						決 算 額 2,597,908 2,483,216 1,776,599 945,126 808,516
016 担い手育成・確保等事業経費		747,319	616,556		130,763	
003 農林漁業金融支援事業経費						
65061- 715-16-2941 農業経営金融支援対策補助金	735,988	606,816		129,172	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 (1,510,363) (1,382,754) (1,166,333) (991,735) (837,367) 1,771,690 1,504,191 1,411,018 1,051,670 909,668 決 算 額 1,424,946 1,314,693 1,096,800 928,722 796,379	
					1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 597,629(724,244) 平成24年度から計上 交 付 先：公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率：定額	
					2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 9,187(11,744) 平成24年度から計上 交 付 先：農業信用基金協会	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	004 株式会社日本政策金融公庫助成経費					補助率：定額
	65061- 405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	11,331	9,740		1,591	計 606,816(735,988)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (27,378) (22,808) (20,352) (17,454) (12,787) 36,778 25,871 21,344 18,949 16,135
						決 算 額 26,962 22,523 19,799 16,404 12,137
						(義務的性格の根拠) 農業改良資金通法第9条第1項及び農業経営基盤強化促進法附則第8項
						交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫
						補 給 率 : 定額
						1 農業改良資金利子補給金 3,048(3,547) 平成24年度から計上
						2 担い手育成農地集積資金利子補給金 6,692(7,784) 平成24年度から計上
						計 9,740(11,331)
70	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費					
	010 農地集積・集約化等対策事業経費					
	010 農地集積・集約化等対策事業経費					
	65061- 815-16-3446 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303	131,259		7,956	農地集積・集約化等対策事業推進費補助金 131,259(123,303)
						1 原子力災害被災12市町村への農地中間管理機構事業 66,759(65,703)
						(要 求 要 旨)
						福島県の原子力災害被災12市町村において、農地中間管理機構(農地バンク)による農地集積・集約化を推進する取組に必要な現地コーディネーターの配置等の支援に必要な経費を要求する。
						令和3年度から計上
						交 付 先 : 福島県等
						補 助 率 : 定額
						2 原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業 64,500(57,600)
						(要 求 要 旨)
						福島県の原子力災害被災12市町村の 避難解除等区域及び 特定復興再生拠点区域において、地域の話し合いによりまとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域等に対する協力金の交付に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	41-65 森林整備・保全に必要な経費	3,101,111	3,606,598		505,487	令和3年度から計上 交付先：福島県等 補助率：定額 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (3,720,943) (3,282,574) (3,149,574) (3,117,772) (3,106,581) 3,720,943 3,282,574 3,149,574 3,117,772 3,106,581 決 算 額 4,620,163 4,385,494 3,219,561 2,701,577 2,952,643 翌年度繰越額 2,932,752 1,497,415 1,112,259 1,353,242 1,114,088 不 用 額 460,922 332,418 315,169 175,212 399,517
	010 森林整備対策指導監督費	15,761	15,761		0	
	65061- 122-08-2010 職員旅費	7,888	7,888		0	環 A18
	65061- 123-09-1010 庁費	7,873	7,873		0	環 A18
						1. 備品費 812(812) 2. 消耗品費 177(177) 3. 雑役務費 4,726(4,726) 4. 自動車維持費 2,158(2,158) 計 7,873(7,873)
	020 森林整備推進対策費	3,085,350	3,590,837		505,487	
	65061- 123-09-8190 国有林野森林整備・保全管理費	67,000	67,000		0	環 A11
	65061- 125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	364,303	424,303		60,000	環 A11 環 A18 I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 424,303(364,303) (要求要旨) 被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等に必要な経費を要求する。
						事業開始年度：平成24年度 委託先：民間団体等
	65061- 815-16-3479 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,620,961	3,066,448		445,487	環 A18 環 A11 I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 3,066,448(2,620,961) (要求要旨) 被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 305-16-3482 水源林復興促進 対策費補助金	33,086	33,086		0	事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 環 A11 水源林復興促進対策事業費 33,086(33,086)
72	46-65 林業振興対策に必要な経 費					事業開始年度：平成25年度 交 付 先：国立研究開発法人森林研究・整備機構 交 付 率：定額 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (566,111) (576,263) (410,267) (289,347) (177,923) 600,649 587,068 416,361 292,874 177,923 決 算 額 587,119 576,254 410,267 289,347 177,923 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 9,297 9 0 0 0
	65061- 405-16-3515 林業振興事業費 補助金	36,983	31,512		5,471	I 災害復旧関係資金支援事業費 ア 災害復旧関係資金利子助成事業費 31,512(36,983) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額
73	51-65 林産物供給等振興対策に 必要な経費	407,899	407,904		5	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (544,003) (487,103) (1,090,103) (445,603) (419,496) 544,003 487,103 1,090,103 445,603 419,496 決 算 額 472,601 388,079 1,013,019 439,407 419,329 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 71,402 99,024 7,784 6,196 167
	65061- 405-16-3520 林産物供給等振 興事業費補助金	90,832	90,832		0	環 A18 I 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費 90,832(90,832) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
	65061- 855-16-3523 林産物供給等振 興地方公共団体 事業費補助金	317,067	317,072		5	環 A18 I 放射性物質被害林産物処理支援事業費 317,072(317,067) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県 補 助 率：定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	1,090,837	1,398,317		307,480	
	65061- 125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	317,144	403,154		86,010	<p>〔環 A18〕</p> <p>水産資源回復対策調査等委託費</p> <p>放射性物質影響調査推進事業費 403,154(317,144)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水産物の安全性と消費者の信頼確保のため、大臣許可漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性セシウムの検査を継続的に実施するとともに、新たにトリチウムを対象とする検査を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体等</p>
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	245,100	296,300		51,200	<p>〔環 A17〕</p> <p>漁場復旧対策支援事業費 296,300(245,100)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>宮城県及び福島県の漁場において回収処理している東日本大震災により流出し操業に支障をきたす瓦礫について、福島県の旧警戒区域を含む漁場で専門業者が行う回収処理及び漁業者が操業中に回収した瓦礫の処理への支援に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 県</p> <p>(補 助 率) 8/10・定額</p>
	65061- 815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	528,593	698,863		170,270	<p>被災海域における種苗放流支援事業費 698,863(528,593)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 県</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>
75	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	1,586,653	1,529,710		56,943	
	65061- 815-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	102,165	76,845		25,320	<p>「繰越明許費」</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策事業費 76,845(102,165)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 福島県</p> <p>(補 助 率) 1/3</p>
	65061- 405-16-3659 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	792,984	640,653		152,331	<p>漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 640,653(792,984)</p> <p>(義務的性格の根拠) 過年度分の利子助成</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 水産関係資金無利子化事業費</p> <p>民間団体分 548,788(597,183)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)全国漁業協同組合連合会</p> <p>(補助率)定額</p> <p>2 漁協経営再建緊急支援事業費</p> <p>民間団体分 91,865(195,801)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)全国漁業協同組合連合会</p> <p>(補助率)定額</p>
65061- 815-16-3689	漁業経営安定対策地方公共団体事業費補助金	0	380,678		380,678	<p>「繰越明許費」</p> <p>漁業経営安定対策推進指導費補助金</p> <p>福島県次世代漁業人材確保支援事業費 380,678(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>本格操業に向け震災からの復興に取り組む福島県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(令和4年度新規計上)</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)1/2・定額</p>
65061- 405-16-3690	漁業経営安定対策事業費補助金	371,145	286,556		84,589	<p>漁業経営安定対策推進指導費補助金 286,556(371,145)</p> <p>1 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 99,121(38,884)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(要求要旨)</p> <p>生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備の導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)民間団体</p> <p>(補助率)定額</p> <p>2 漁業者等緊急保証対策事業費 187,435(332,261)</p> <p>(義務的性格の根拠)過年度分の保証料助成</p> <p>(平成24年度から計上)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	320,359	144,978		175,381	(交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定額 漁業信用保険事業交付金 漁業者等緊急保証対策事業費 144,978(320,359) (平成24年度から計上) (交 付 先) 独立行政法人農林漁業信用基金 (補 助 率) 定額
76	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,114,730	4,052,535		2,937,805	2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (1,790,494) (1,291,168) (1,253,948) (1,226,644) (1,182,235) 1,801,744 1,477,312 1,253,948 1,226,644 1,182,235
	65061- 405-16-3630 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,080,730	3,357,502		2,276,772	2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (1,731,494) (1,257,168) (1,219,948) (1,192,330) (1,147,921) 1,731,494 1,441,312 1,219,948 1,192,330 1,147,921 水産業復興販売加速化支援事業費 3,357,502(1,080,730) (要 求 要 旨) 被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及び商談会・セミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等に必要な経費を要求する。併せて、ALPS処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、被災地域における水産加工業の販路回復の促進を支援するとともに、外食店、量販店や専門鮮魚店等での販売促進等の取組を支援するために必要な経費を要求する。 (平成27年度から計上) (交 付 先) 復興水産加工業販路回復促進センター、民間団体 (補 助 率) 定額・2/3
	65061- 855-16-3631 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,000	695,033		661,033	水産業復興販売加速化支援事業費 695,033(34,000) (要 求 要 旨) 被災地において加工原料を確保するため、遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援するために必要な経費を要求する。併せて、ALPS処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、販路拡大・経営力強化と安全実証への支援、福島県内の水産消費地市場の支援等を行うために必要な経費を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先) 県 (補 助 率) 定額・5/6・1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
77	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費					
	001 農林水産分野の先端技術展開事業	674,280	674,280		0	(要 求 要 旨) 福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICTやロボット技術等を活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進するために必要な経費を要求する。
	13061- 129-06-0610 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	873	873		0	令和3年度～令和7年度 運営委員会等出席謝金 1 会議出席謝金 873(873)
	13061- 122-08-2900 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	2,607	2,613		6	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 2,613(2,607) (1) 会議出席旅費 1,120(1,117) (2) 現地調査旅費 1,493(1,490)
	13061- 122-08-6058 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	1,746	1,751		5	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 (1) 会議出席旅費 1,751(1,746)
	13061- 123-09-2510 試験研究費	1,774	1,763		11	運営委員会等経費 1 消耗品費 588(599) 2 印刷製本費 890(890) 3 通信運搬費 150(150) 4 借料及び損料 120(120) 5 会議費 15(15)
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	667,280	667,280		0	農林水産業技術開発総合研究等委託費 先端技術展開事業費 667,280(667,280) (1) 先端技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 113,000(113,000) (2) 先端技術の現地実証 (予定委託先) 民間団体等 461,280(461,280) (3) 研究成果の社会実装促進 (予定委託先) 民間団体等 48,000(48,000) (4) 研究課題等進行管理業務 (予定委託先) 民間団体等 45,000(45,000)
78	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費					
	003 福島県農林水産業復興創生事業	4,700,324	4,055,138		645,186	1 福島県農林水産業復興創生事業 4,055,138(0) (要 求 要 旨) 福島県の農林水産業の復興・創生に向けて、福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援するために必要な経費を要求する。 令和4年度新規計上 2 福島県農林水産業再生総合事業 0(4,700,324) 前年度限りの経費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (80,000) (80,000) (81,484) (81,484) 決 算 額 - 79,920 71,280 73,700 73,700 不 用 額 - 80 8,720 7,784 7,784 1 福島県農林水産業復興創生事業 81,484(0) 令和4年度新規計上 委託先：民間団体等 2 福島県農林水産業再生総合事業 0(81,484) 前年度限りの経費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (4,630,453) (4,630,453) (4,658,222) (4,578,031) 前年度繰越額 - 0 0 100,956 0 決 算 額 - 4,630,453 4,529,497 4,759,178 4,578,031 翌年度繰越額 - 0 100,956 0 0 不 用 額 - 0 0 0 0 0 「繰越明許費」 1 福島県農林水産業復興創生事業 3,973,654(0) 令和4年度新規計上 交付先：福島県 交付率：定額 2 福島県農林水産業再生総合事業 0(4,618,840) 前年度限りの経費 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (23,553) (84,094) (90,000) (36,913) (31,666) 決 算 額 58,363 68,963 37,944 7,106 6,104
	65061- 125-14-3880 農林水産業再生 支援対策調査等 委託費	81,484	81,484		0	
	65061- 815-16-7961 農林水産業再生 支援交付金	4,618,840	3,973,654		645,186	
79	91-65 共同利用小型漁船建造に 必要な経費					
	006 共同利用小型漁船建造に 必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061- 865-16-3644	共同利用小型漁 船建造費補助金	30,000	32,102		2,102	<p>「繰越明許費」</p> <p>共同利用小型漁船建造事業費 32,102(30,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災により被害を受けた漁業者のために「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」の規定に基づき、漁業協同組合が行う共同利用に供する漁船の建造に必要な経費を要求する。</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 福島県</p> <p>(補 助 率) 1/3</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																														
80	551 農林水産業復興事業費	5,296,790	5,893,490		596,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,354,725) (5,800,138)</td> <td>(3,978,887) (4,055,105)</td> <td>(5,282,026) (5,358,244)</td> <td>(2,558,570) (2,617,135)</td> <td>(2,063,681) (2,122,246)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,479,135</td> <td>3,921,491</td> <td>4,877,111</td> <td>3,540,599</td> <td>1,264,976</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>3,363,419</td> <td>3,065,679</td> <td>2,485,437</td> <td>1,050,037</td> <td>513,206</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,474,386</td> <td>355,136</td> <td>956,446</td> <td>407,474</td> <td>285,499</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(5,354,725) (5,800,138)	(3,978,887) (4,055,105)	(5,282,026) (5,358,244)	(2,558,570) (2,617,135)	(2,063,681) (2,122,246)	決 算 額	8,479,135	3,921,491	4,877,111	3,540,599	1,264,976	翌年度繰越額	3,363,419	3,065,679	2,485,437	1,050,037	513,206	不 用 額	1,474,386	355,136	956,446	407,474	285,499
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予 算 額	(5,354,725) (5,800,138)	(3,978,887) (4,055,105)	(5,282,026) (5,358,244)	(2,558,570) (2,617,135)	(2,063,681) (2,122,246)																														
	決 算 額	8,479,135	3,921,491	4,877,111	3,540,599	1,264,976																														
	翌年度繰越額	3,363,419	3,065,679	2,485,437	1,050,037	513,206																														
	不 用 額	1,474,386	355,136	956,446	407,474	285,499																														
	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(699,000) (998,409)</td> <td>(1,577,622) (1,577,622)</td> <td>(2,828,855) (2,828,855)</td> <td>(657,837) (657,837)</td> <td>(98,265) (98,265)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>849,888</td> <td>385,603</td> <td>1,839,744</td> <td>2,212,202</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>1,170,961</td> <td>1,841,214</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>53,936</td> <td>21,058</td> <td>318,858</td> <td>249,387</td> <td>98,265</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(699,000) (998,409)	(1,577,622) (1,577,622)	(2,828,855) (2,828,855)	(657,837) (657,837)	(98,265) (98,265)	決 算 額	849,888	385,603	1,839,744	2,212,202	0	翌年度繰越額	0	1,170,961	1,841,214	0	0	不 用 額	53,936	21,058	318,858	249,387	98,265
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																														
	予 算 額	(699,000) (998,409)	(1,577,622) (1,577,622)	(2,828,855) (2,828,855)	(657,837) (657,837)	(98,265) (98,265)																														
	決 算 額	849,888	385,603	1,839,744	2,212,202	0																														
翌年度繰越額	0	1,170,961	1,841,214	0	0																															
不 用 額	53,936	21,058	318,858	249,387	98,265																															
001 農林水産3係(農産局)																																				
65061-865-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	4,425,300	4,962,000		536,700	<p>「繰越明許費」</p> <p>福島県高付加価値産地展開支援事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に資する施設整備に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：令和3年度(令和4年度拡充)</p> <p>交 付 先：地方公共団体等</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>4,962,000(4,425,300)</p>																															
26-65 林業振興対策に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,030,943) (1,033,547)</td> <td>(904,458) (904,458)</td> <td>(887,158) (887,158)</td> <td>(903,466) (903,466)</td> <td>(903,466) (903,466)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>927,477</td> <td>834,583</td> <td>830,043</td> <td>808,205</td> <td>851,077</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>342,908</td> <td>306,525</td> <td>282,516</td> <td>288,973</td> <td>249,925</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>159,430</td> <td>106,257</td> <td>81,125</td> <td>88,803</td> <td>91,437</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,030,943) (1,033,547)	(904,458) (904,458)	(887,158) (887,158)	(903,466) (903,466)	(903,466) (903,466)	決 算 額	927,477	834,583	830,043	808,205	851,077	翌年度繰越額	342,908	306,525	282,516	288,973	249,925	不 用 額	159,430	106,257	81,125	88,803	91,437	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(1,030,943) (1,033,547)	(904,458) (904,458)	(887,158) (887,158)	(903,466) (903,466)	(903,466) (903,466)																															
決 算 額	927,477	834,583	830,043	808,205	851,077																															
翌年度繰越額	342,908	306,525	282,516	288,973	249,925																															
不 用 額	159,430	106,257	81,125	88,803	91,437																															
65061-865-16-3517 林業振興整備費補助金	871,490	931,490		60,000	<p>I 特用林産施設等体制整備事業費</p> <p>特用林産施設の体制整備</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災による放射性物質の影響が依然として生じている地域において、特用林産物の産地再生に向け、きのこ原木等の生産資材の導入、放射性物質測定機器の導入及び出荷管理・検査の体制整備等を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：県</p> <p>交 付 率：1/2、1/3、1/4</p> <p>931,490(871,490)</p>																															

要求 番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
82	553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費 13061- 305-16-8575 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554	181,554		0	[定 額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法（平成11年法律第199号）に基づき、平成13年4月に設立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要な経費を要求する。
83	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費 01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 016 人 当 経 費 49053- 202-08-2020 日 額 旅 費 49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	22,900	22,900		0	その他 14,200(15,400)
84	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 15-60 経営革新・創業促進に必要な経費 020 中 小 企 業 施 策 60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	37,095,491	27,853,640		9,241,851	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,563,923) (1,541,991) (1,371,567) (1,120,278) (921,633) 2,563,923 1,541,991 1,371,567 1,120,278 921,633 決 算 額 1,800,462 1,222,203 1,021,187 954,370 718,567 不 用 額 763,461 319,788 350,380 165,908 203,066 中小企業再生支援事業 中小企業再生支援事業（産業復興相談センター） 622,384(738,033) (要求要旨) 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。 (交付先) 民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
85	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	32,965,722	24,632,492		8,333,230	東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業 0(0)
	005 地域経済活性化					(要求要旨) 東日本大震災の被害が大きい東北地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施する。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。
	95062- 405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	21,509,952	14,090,000		7,419,952	(交付先) 民間団体等 計 622,384(738,033)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (32,000,000) (18,500,000) (8,000,000) (8,801,297) (0)
						決 算 額 32,000,000 18,500,000 8,000,000 8,801,297 0
						(要求要旨) 被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 (4,271,012) (5,852,916) (8,083,057) (9,734,762) (6,721,243)
						決 算 額 2,535,550 4,773,795 5,327,226 7,235,874 5,591,363
					翌年度繰越額 77,584 79,165 1,114,330 335,200 40,000	
					不 用 額 1,657,878 999,956 1,641,501 2,163,688 1,089,880	
	006 福島イノベーション・コースト構想					福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 1,054,241(1,100,348)
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	6,801,591	7,314,241		512,650	(要求要旨) 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールド及び共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。
						(交付先) 福島県、民間団体等 (補助率) 定額
						福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業及び開発等促進事業) 6,260,000(5,701,243)
						(要求要旨) 福島県浜通り地域等においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。
						(交付先) 福島県、民間企業等 (補助率) 定額
						福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業 0(0)
						計 7,314,241(6,801,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
007	ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(142,427) (5,101,528)</td> <td>(1,308,090) (1,308,090)</td> <td>(3,483,071) (3,483,071)</td> <td>(2,733,462) (2,733,462)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>132,121</td> <td>949,825</td> <td>1,787,155</td> <td>2,377,859</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>340,346</td> <td>1,695,915</td> <td>354,037</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,306</td> <td>17,919</td> <td>1</td> <td>1,566</td> <td>0</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(142,427) (5,101,528)	(1,308,090) (1,308,090)	(3,483,071) (3,483,071)	(2,733,462) (2,733,462)	(0) (0)	決 算 額	132,121	949,825	1,787,155	2,377,859	0	翌年度繰越額	0	340,346	1,695,915	354,037	0	不 用 額	10,306	17,919	1	1,566	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(142,427) (5,101,528)	(1,308,090) (1,308,090)	(3,483,071) (3,483,071)	(2,733,462) (2,733,462)	(0) (0)																															
決 算 額	132,121	949,825	1,787,155	2,377,859	0																															
翌年度繰越額	0	340,346	1,695,915	354,037	0																															
不 用 額	10,306	17,919	1	1,566	0																															
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策費補助金	0	0	0	0	<p>福島イノベーション・コースト構想（ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業）</p> <p>（要求要旨） 福島県浜通り地域において、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備する費用を補助する。</p> <p>（交付先）福島県</p> <p>（補助率）定額</p>																														
008	被災者支援対策	4,393,314	2,970,000		1,423,314	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,418,642) (1,317,932)</td> <td>(5,420,000) (5,420,000)</td> <td>(1,570,815) (1,570,815)</td> <td>(6,011,374) (6,011,374)</td> <td>(1,580,000) (1,580,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>909,088</td> <td>5,041,513</td> <td>1,146,293</td> <td>5,721,170</td> <td>1,378,579</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>99,717</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>409,837</td> <td>378,487</td> <td>424,522</td> <td>290,204</td> <td>201,421</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,418,642) (1,317,932)	(5,420,000) (5,420,000)	(1,570,815) (1,570,815)	(6,011,374) (6,011,374)	(1,580,000) (1,580,000)	決 算 額	909,088	5,041,513	1,146,293	5,721,170	1,378,579	翌年度繰越額	99,717	0	0	0	0	不 用 額	409,837	378,487	424,522	290,204	201,421
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(1,418,642) (1,317,932)	(5,420,000) (5,420,000)	(1,570,815) (1,570,815)	(6,011,374) (6,011,374)	(1,580,000) (1,580,000)																															
決 算 額	909,088	5,041,513	1,146,293	5,721,170	1,378,579																															
翌年度繰越額	99,717	0	0	0	0																															
不 用 額	409,837	378,487	424,522	290,204	201,421																															
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	1,205,827	1,224,482		18,655	<p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業</p> <p>（要求要旨） 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>（交付先）民間団体等</p>																														
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策費補助金	3,187,487	1,745,518		1,441,969	<p>原子力災害による被災事業者の自立等支援事業</p> <p>（要求要旨） 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。</p> <p>（交付先）福島県、民間団体等</p> <p>（補助率）定額、3/4</p>																														
010	風評被害対策	260,865	258,251		2,614	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(127,239) (127,239)</td> <td>(139,500) (139,500)</td> <td>(259,644) (259,644)</td> <td>(260,252) (260,252)</td> <td>(260,865) (260,865)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>100,729</td> <td>86,118</td> <td>202,682</td> <td>221,969</td> <td>204,722</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,850</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,510</td> <td>53,382</td> <td>56,962</td> <td>38,283</td> <td>41,293</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)	(260,252) (260,252)	(260,865) (260,865)	決 算 額	100,729	86,118	202,682	221,969	204,722	翌年度繰越額	0	0	0	0	14,850	不 用 額	26,510	53,382	56,962	38,283	41,293
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)	(260,252) (260,252)	(260,865) (260,865)																															
決 算 額	100,729	86,118	202,682	221,969	204,722																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	14,850																															
不 用 額	26,510	53,382	56,962	38,283	41,293																															
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	67,221	64,607		2,614	<p>放射線量測定指導・助言事業</p> <p>（要求要旨） 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
86	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	193,644	193,644		0	(交付先) 民間団体等								
						地域の魅力等発信基盤整備事業	40,740(40,740)						
						(要求要旨)	避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。							
						(交付先) 民間団体等								
						計	64,607(67,221)						
						地域の魅力等発信基盤整備事業	193,644(193,644)						
						(要求要旨)	被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。							
						(交付先) 民間団体等								
						(補助率) 定額								
						福島県等復興産学官連携支援事業	0(0)						
計	193,644(193,644)												
86	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費		0		0	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
						予算額	(530,969) (310,857)	(386,741) (149,835)	(361,921) (125,448)	(246,396) (63,386)	(26,633) (26,633)			
						決算額	156,967	56,063	152,291	182,315	0			
						翌年度繰越額	236,906	236,473	183,010	55,272	26,633			
						不用額	137,096	94,205	26,620	8,809	0			
						被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	0(0)							
						(要求要旨)	東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の高上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。							
						(交付先) 民間団体等								
						(補助率) 2/3								
						87	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	3,391,736	2,598,764		792,972	28年度	29年度	30年度
予算額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)										
決算額	0	0	0	0	0									
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	2,327,764(2,997,736)													
(要求要旨)	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。また、創業に有効な「抗体」、「マイクロアレイ」の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進する。													
(交付先) 福島県														
95062- 865-16-3893 医療福祉機器・創業産業拠点整備事業費補助金	2,997,736	2,327,764	669,972											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	95062- 865-16-3953 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	394,000	271,000		123,000	(補助率)定額 福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 271,000(394,000) (要求要旨) ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化により、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援する。安全で信頼される医療機器の開発及び、適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展を図る。 (交付先)福島県
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費					(補助率)定額
	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	6,627,971	4,874,316		1,753,655	
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	6,427,971	4,694,316		1,733,655	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (29,000,000) (21,000,000) (14,960,000) (7,575,556) (14,035,910) 29,000,000 21,000,000 14,960,000 7,575,556 14,035,910 決 算 額 14,494,255 0 39,997 0 10,405,343 翌年度繰越額 47,923,592 20,993,155 14,868,787 7,575,556 14,415,572 不 用 額 18,564,580 6,845 51,216 39,999 7,147,942 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 4,694,316(6,427,971) (要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。 (交付先)岩手県・宮城県・福島県
89	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	180,000		20,000	(補助率)1/2 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (7,700,000) (6,800,000) (1,400,000) (1,000,000) (400,000) 7,700,000 6,800,000 6,000,000 3,200,000 1,400,000 決 算 額 7,700,000 3,300,000 1,400,000 1,000,000 400,000 不 用 額 0 3,500,000 0 0 0
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先)株式会社日本政策金融公庫
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
90	60062- 305-16-8206 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	988,303	450,923		537,380	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (832,428) (650,000) (599,105) (1,301,690) (1,524,150)</p> <p>決 算 額 832,428 650,000 599,105 1,301,690 1,524,150</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の 事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要な事務経 費等及び債権買い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。</p> <p>(交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構</p>
	658 東日本大震災復興国立研 究開発法人産業技術総合 研究所運営費					
	05-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費交付 金に必要な経費					
91	13062- 305-16-8202 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所運営費交 付金	600,040	579,040		21,000	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (1,080,000) (1,080,000) (925,620) (787,096) (787,096)</p> <p>決 算 額 1,080,000 1,080,000 925,620 787,096 787,096</p> <p>(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評 価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業 の研究開発を支援することを目的とする。</p> <p>(交付先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所</p>
	691 住宅・地域公共交通等復 興政策費	679,671	929,718		250,047	東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-95 住宅市場の環境整備の推 進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
92	015 住宅市場整備推進等事業 費補助金					
	95016- 405-16-5517 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	23,000	13,000		10,000	
	020 災害復興住宅融資等緊急 対策費補助金					
92	95016- 405-16-4782 災害復興住宅融 資等緊急対策費 補助金	0	0		0	
	25-95 地域公共交通の維持・活 性化の推進に必要な経費					
	117 地域公共交通確保維持改 善事業					
	95063- 405-16-4303 地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金	356,421	116,468		239,953	被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 (1) 運行費 106,468(326,421)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 東日本大震災被災地域における応急仮設住宅經由系統（前年度限りの経費） 0(223,202)
						2. 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 106,468(103,219)
						2. 特定被災地域公共交通調査事業
						(30,000)
						1箇所 @10,000千円 10,000(30,000)
						計 116,468(356,421)
93	50-95 観光振興に必要な経費	300,250		800,250	500,000	
	015 福島県における観光関連復興支援事業	300,250		500,250	200,000	(要求要旨) 福島県における早期の観光振興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		84	84	0	会議等出席謝金
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		308	598	290	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡および検査
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		116	112	4	会議等出席旅費 事業評価委員会出席旅費
	95063- 815-16-4462 観光関連復興支援事業費補助金		299,742	499,456	199,714	
	025 ブルートゥーリズム推進支援事業		0	300,000	300,000	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	84	84	会議等出席謝金 ブルートゥーリズム推進支援事業検討会
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	325	325	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡及び検査
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	108	108	会議等出席旅費 ブルートゥーリズム推進支援事業検討会
	95063- 815-16-1589 ブルートゥーリズム推進支援事業費補助金		0	299,483	299,483	
94	693 東日本大震災復興附帯工事費					
	01-95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費					
	007 災害復旧等附帯工事に必要な経費					
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費					東日本大震災復旧・復興対策経費
95	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費					
	011 事務費					
	43052- 959-18-5310 精算還付金		0	8,787	8,787	
	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費					
96	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費					
	001 都市公園事業		38,512	24,693	13,819	
	001 既定定員に伴う経費		38,487	24,667	13,820	
	45052- 201-02-0000 職員基本給		18,576	13,014	5,562	
	02-0100 職員俸給		17,826	12,123	5,703	
	02-0200 扶養手当		750	198	552	
	02-0300 地域手当		0	693	693	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当		12,223	6,395	5,828	
	03-0300 通勤手当		1,074	512	562	
	03-0400 特殊勤務手当		12	0	12	
	03-0700 期末手当		4,662	2,999	1,663	
	03-0800 勤勉手当		3,478	2,346	1,132	
	03-1000 寒冷地手当		268	51	217	
	03-1100 住居手当		528	336	192	
	03-1200 単身赴任手当		552	0	552	
	03-1700 広域異動手当		1,649	151	1,498	
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当		2,297	1,928	369	
	45089- 201-05-2100 児童手当		780	180	600	
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		4,611	3,150	1,461	
	005 定員合理化に伴う経費					
	45052- 201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	45052- 201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	45089- 201-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	45052- 205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0		0	0	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
	45052- 201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	45052- 201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	45052- 201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	45052- 205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0		0	0	
	010 人 当 経 費						
	45052- 203-09-1010 庁 費		25		26	1	職員厚生経費 26(25)
97	818 東 日 本 大 震 災 復 興 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費						
	05-49 東 日 本 大 震 災 復 興 に 係 る 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費		0		4,054	4,054	
	005 水 国 局						
	49053- 201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	49053- 202-08-2020 日 額 旅 費		0		0	0	
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費		0		0	0	
	010 港 湾 局						
	49053- 959-18-5310 精 算 還 付 金		0		4,054	4,054	
	820 環 境 省 共 通 費						
							2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度
							予 算 額 (6,489,897) (6,651,177) (6,526,514) (6,590,196) (6,285,307) 6,700,443 6,999,540 7,166,777 7,186,554 7,022,580
							決 算 額 6,190,382 6,334,197 6,145,485 6,148,862 5,971,998
							翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0
							不 用 額 299,515 316,980 381,029 441,334 313,309

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	01-95 環境省一般行政に必要な経費	6,614,739		6,348,615		266,124	
	005 環境本省一般行政に必要な経費	666,318		627,927		38,391	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	003 既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	666,318		669,752		3,434	
	006 定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		41,825		41,825	
	011 増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		0		0	
	016 振替定員に伴う経費						
	01 その他（環境本省）						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		0		0	
	010 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,948,421		5,720,688		227,733	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	006 既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	4,056,502		4,069,384		12,882	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	2,568,231		2,568,231		0	
	02-0100 職員俸給	2,462,942		2,462,942		0	
	02-0200 扶養手当	42,378		42,378		0	
	02-0300 地域手当	62,911		62,911		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	1,234,712		1,247,155		12,443	
	03-0100 管理職手当	26,808		26,808		0	
	03-0300 通勤手当	55,362		55,362		0	
	03-0400 特殊勤務手当	58,473		70,916		12,443	
	03-0700 期末手当	578,457		578,457		0	
	03-0800 勤勉手当	430,491		430,491		0	
	03-1100 住居手当	16,964		16,964		0	
	03-1200 単身赴任手当	37,560		37,560		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	203		203		0	
	03-1700 広域異動手当	30,394		30,394		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		250,242	250,242		0	
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,317	3,756		439	
009	定員合理化に伴う経費（ 東日本大震災復興（地方 環境事務所））		0	280,461		280,461	
95016-	111-02-0000 職員基本給		0	187,389		187,389	
	02-0100 職員俸給		0	178,029		178,029	
	02-0200 扶養手当		0	9,360		9,360	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		0	81,399		81,399	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	4,644		4,644	
	03-0700 期末手当		0	44,032		44,032	
	03-0800 勤勉手当		0	32,269		32,269	
	03-1100 住居手当		0	454		454	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	11,673		11,673	
011	増員要求に伴う経費（東 日本大震災復興（地方環 境事務所））						
95016-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費						
01	その他（地方環境事務所 ）						
95016-	111-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
021	地方環境事務所共通経費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
01	地方環境事務所共通経費	1,891,919		1,931,765		39,846	
95089-	111-05-2100 児童手当		11,445	11,445		0	
95016-	129-06-0110 諸謝金		2,783	2,783		0	1. 健康管理医謝金 @12,000 1環境事務所 108時間 1,296(1,296)
							2. 長期管理施設説明会講師謝金 @17,700 1人 2地区 12回 425(425)
							3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議出席謝金 @17,700 60人回 1,062(1,062)
							計 2,783(2,783)
95016-	122-08-2010 職員旅費	105,442		105,442		0	1. 連絡調整等 5,380(5,380)
							2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) @27,140 3人 4組 30回 9,770(9,770)
							3. 現地調査(除去土壌等の適正管理等の推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580)
							4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
							5. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880)
							6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県外地権者訪問:福島-東京間日帰り(6~3級)) @20,020 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,054(54,054)
							7. 現地調査(中間貯蔵施設候補地物件調査:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
							8. 現地調査(中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9. 現地調査（長期管理施設：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						10. 現地調査（健康管理：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 3人 1組 48回 158(158)
						計 105,442(105,442)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,717	9,717		0	1. 連絡会議等 5,826(5,826)
						2. 長期管理施設説明会講師旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 1人 2地区 12回 1,112(1,112)
						3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 60人回 2,779(2,779)
						計 9,717(9,717)
95016-	123-09-1010 庁費	1,195,698	1,278,787		83,089	1. 備品費 什器等 一式 6,531(8,164)
						2. 消耗品費 消耗品等 一式 48,734(48,734)
						3. 被服費 被服等 一式 2,453(2,453)
						4. 印刷製本費 2,772(3,465)
						5. 通信運搬費 55,439(55,439)
						(1) 郵便料 一式 9,696(9,696)
						(2) 電話料 一式 15,599(15,599)
						(3) 有料道路通行料 一式 30,144(30,144)
						6. 光熱水料 29,189(29,189)
						(1) 電気料 一式 26,487(26,487)
						(2) 水道料 2,619(2,619)
						上水道 一式 1,833(1,833)
						下水道 一式 786(786)
						(3) ガス料 一式 83(83)
						7. 借料及び損料 178,693(178,355)
						(1) 複写機（複合機）借料（3年度国庫債務負担行為分） 福島地方環境事務所 17,622(17,622)
						複写機（複合機）借料国庫債務負担行為内訳 (単位：千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						88,110 17,622 17,622 17,622 17,622 17,622

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 複写機(複合機)借料 6,800(6,800)
							ア 長期管理施設建設事務所 @110,000 3台 12月 1.1 4,356(4,356)
							イ 浜通り南支所大熊分室 @185,185 1台 12月 1.1 2,444(2,444)
							(3) カーリース(3年度国庫債務負担行為分) 137,016(137,016)
							福島地方環境事務所(5カ年国庫債務負担行為) 55,440(55,440)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							277,200 55,440 55,440 55,440 55,440 55,440
							福島地方環境事務所(3カ年国庫債務負担行為) 81,576(81,576)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
							244,728 81,576 81,576 81,576
							(4) カーリース 4,725(4,725)
							ア 東北、関東地方環境事務所 @859,066 2台 1.1 1,890(1,890)
							イ 長期管理施設建設事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
							(5) 会場借上料
							長期管理施設説明会(31人~50人、1日(2地区))
							(108,800)
							@121,600 2地区 12回 1.1 3,210(2,872)
							(6) その他借料及び損料 一式 9,320(9,320)
							8. 会議費 17,828(17,828)
							(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問
							@150 27,000人 4回 1.1 17,820(17,820)
							(2) 長期管理施設説明会 @150 2人 2地区 12回 1.1 8(8)
							9. 賃金 425,858(302,642)
							(248,049)(924)
							@312,423 1,128月 352,413(229,197)
							(2) 事務補佐員(長期管理施設建設事務所)
							@248,049 72月 17,860(17,860)
							(3) 事務補佐員(障害者雇用分) 55,585(55,585)
							10. 保険料 4,649(14,229)
							(1) 雇用保険 676(1,598)
							ア 再任用短時間勤務職員分 23(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 事務補佐員分（福島地方環境事務所）	653(1,496)
							ウ 前年度限りの経費（事務補佐員分（長期管理施設建設事務所））	0(102)
							（2）社会保険料	3,973(12,631)
							ア 再任用短時間勤務職員分	411(0)
							イ 事務補佐員分（福島地方環境事務所）	3,562(10,089)
							ウ 前年度限りの経費（事務補佐員分（長期管理施設建設事務所））	0(2,542)
							11．子ども・子育て拠出金	411(801)
							ア 再任用短時間勤務職員分	14(0)
							イ 事務補佐員分（福島地方環境事務所）	397(767)
							ウ 前年度限りの経費（事務補佐員分（長期管理施設建設事務所））	0(34)
							12．雑役務費	473,488(499,899)
							（1）事務所管理費（清掃、庁舎警備費等）	30,596(30,596)
							ア 福島地方環境事務所 @407,538 12月	4,890(4,890)
							イ 県中・県南支所 @178,530 12月	2,142(2,142)
							ウ 浜通り北支所 @187,640 12月	2,252(2,252)
							エ 浜通り南支所 @509,150 12月	6,110(6,110)
							オ 中間貯蔵施設浜通り事務所 @456,250 12月	5,475(5,475)
							カ 長期管理施設建設事務所 3箇所 @170,200 12月	6,127(6,127)
							キ 県中・県南支所富岡分室 @100,000 12月	1,200(1,200)
							ク 浜通り南支所大熊分室 @100,000 12月	1,200(1,200)
							ケ 浜通り北支所浪江分室 @100,000 12月	1,200(1,200)
							（2）複合機（複写機）保守料	36,337(36,337)
							ア 複合機（複写機）保守料 一式	31,217(31,217)
							イ 長期管理施設建設事務所 一式	5,120(5,120)
							（3）サーベイメーター校正費 一式	857(857)
							（4）派遣業務 @217,246 228月	49,532(49,532)
							（5）車両管理 @448,746 264月	118,469(118,469)
							（6）その他雑役務費 一式	237,697(264,108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						13. 燃料費（ガソリン代） (132) @122 1,334 115 18,716(20,250)
						14. 職員厚生経費 10,868(11,416)
						(1) 既定定員分 10,005(10,699)
						ア 一般健康診断（職員） (608) 568 @8,463 1.1 5,288(5,660)
						イ 特別健康診断（職員）（放射線業務） (608) 568 @7,535 1.1 4,708(5,039)
						ウ 再任用短時間勤務職員分 1人 @8,463 1.1 9(0)
						(2) 事務補佐員分 (77) 94人 @7,846 1.1 811(665)
						(3) 事務補佐員分（長期管理施設建設事務所） 6人 @7,846 1.1 52(52)
						15. 合庁分担金
						関東地方環境事務所 (2,833,611) @3,158,187 3,158(2,834)
						計 1,278,787(1,195,698)
95016-	123-09-4180 移 転 費	1,548	1,548		0	長期管理施設建設事務所 3事務所 @4,777 108.04㎡ 1,548(1,548)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	565,286	522,043		43,243	(1) 福島地方環境事務所 12月 (9,693,900) @9,695,500 1.1 127,981(127,959)
						(2) 環境再生プラザ 12月 @1,400,000 1.1 18,480(18,480)
						(3) 県中・県南支所 12月 (749,100) @977,300 1.1 12,900(9,888)
						(4) 浜通り南支所 12月 @1,178,300 1.1 15,554(15,554)
						(5) 浜通り北支所 12月 (607,300) @440,000 1.1 5,808(8,017)
						(6) 中間貯蔵施設浜通り事務 12月 @3,876,700 1.1 51,173(51,173)
						(7) 駐車場（福島地方環境事務所及び支所） (2,281,400) 12月 @1,435,800 1.1 18,952(30,114)
						(8) 借受宿舍（福島地方環境事務所及び支所） (770,560)(302) 1式 @803,133 249戸 199,980(232,709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 長期管理施設建設事務所 12月 @349,005 3事務所 1.1 13,821(13,821) (1 0) 借受宿舍(長期管理施設建設事務所) (770,560) 1式 @803,133 6戸 4,819(4,624) (1 1) 駐車場(長期管理施設建設事務所) 12月 @12,153 3台 1.1 481(481) (1 2) 特定廃棄物に係る情報発信拠点敷地 (339,000) 12月 @338,900 1.1 4,474(4,475) (1 3) 県中・県南支所富岡分 12月 @1,761,100 1.1 23,247(23,247) 室 (1 4) 浜通り南支所大熊分室 12月 @965,500 1.1 12,744(12,744) (1 5) 浜通り北支所浪江分室 12月 (909,100) @881,000 1.1 11,629(12,000) 計 522,043(565,286)
824	環境保全復興政策費	163,759,429	129,878,508		33,880,921	2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (1,071,309,171) (498,833,819) (318,549,812) (271,324,562) (198,503,698) 741,680,274 504,876,768 336,084,212 307,398,975 233,868,153 決 算 額 954,225,036 490,833,147 233,523,689 233,209,362 225,599,175 翌 年 度 繰 越 額 212,008,445 106,763,939 108,459,371 80,769,586 29,266,842 差 引 額 68,595,835 113,245,178 79,794,000 63,296,364 20,707,148
99	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	492,393	769,188		276,795	環 A13 (要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	212	708		496	(1) 検討会出席謝金 212(212) (2) 専門家会議出席謝金 496(0) 計 708(212)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	886	1,244		358	(1) 現地打ち合わせ旅費 706(706) (2) 現地調査旅費 538(180) 計 1,244(886)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	238	937		699	(1) 検討会出席旅費 238(238) (2) 専門家会議出席旅費 699(0) 計 937(238)
	95016- 123-09-1010 庁 費	39	69		30	(1) 消耗品費 18(18) (2) 会議費 7(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)印刷製本費 44(19)
						計 69(39)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	491,018	766,230		275,212	雑役務費 766,230(491,018)
						(1)公共用水域放射性物質モニタリング調査 384,540(381,388)
						(2)地下水放射性物質モニタリング調査 25,502(25,502)
						(3)被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 84,128(84,128)
						国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
						252,384 84,128 84,128 84,128
						(4)ALPS処理水放出に関連する放射性物質モニタリング調査 272,060(0)
100	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	63,705,077	45,799,284		17,905,793	
	011 災害廃棄物処理代行業業					
	001 災害廃棄物処理代行業業	0	1,387,958		1,387,958	環 A14
						(要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県新地町及び南相馬市の長から代行要請を受け、国が処理事業を実施しており、当該事業に必要な経費。
	95016- 122-08-2010 職員旅費	0	1,140		1,140	現地打合せ・現地調査 1,140(0)
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処理事業費	0	1,386,818		1,386,818	雑役務費
						災害等廃棄物処理事業(新地町、南相馬市) 1,386,818(0)
	016 特定復興再生拠点整備事業	63,705,077	44,411,326		19,293,751	環 A18
						福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定状況を踏まえた特定復興再生拠点区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費
	95016- 129-06-0142 特定復興拠点整備業務謝金	425	425		0	(1)総合評価技術審査会等謝金 425(425)
	95016- 122-08-2076 特定復興拠点整備業務旅費	15,648	14,667		981	(1)現地打合せ 7,816(7,816)
						(2)現地調査 3,908(3,908)
						(3)連絡調整 2,943(3,924)
						計 14,667(15,648)
	95016- 122-08-6077 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206	1,206		0	(1)総合評価技術審査会等旅費 1,206(1,206)
	95016- 123-09-4343 特定復興拠点整備事業費	63,413,724	44,016,987		19,396,737	雑役務費
						特定復興再生拠点区域の復興及び再生に係る除染・廃棄物処理事業 44,016,987(63,413,724)
						国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度
						4,190,064 2,373,565 1,816,499

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 3,636,138 2,637,243 998,895 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 49,461,223 18,420,671 17,787,479 13,253,073 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和4年度 令和5年度 3,664,000 916,000 2,748,000 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 43,933,233(56,392,992)
95016-	125-14-6551 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費	52,381	71,076		18,695	
95016-	125-14-6552 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費	368,367	221,576		146,791	
95016-	865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	2,511,604	2,428,634		82,970	
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻 金	29,403	29,551		148	
95016-	959-20-1690 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	297,975	267,894		30,081	
011	放射性物質汚染廃棄物処 理事業（非求償）	750,000	400,000		350,000	環 A18 （要 求 要 旨） 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために必要な 経費。
95016-	122-08-2765 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 旅費	384	289		95	現地打合せ・現地調査 289(384)
95016-	123-09-4334 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	695,033	395,720		299,313	国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 9,614,878 4,313,000 4,313,000 988,878 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 令和3年度 令和4年度 3,636,138 2,637,243 998,895 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 49,461,223 18,420,671 17,787,479 13,253,073 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和4年度 令和5年度 3,664,000 916,000 2,748,000 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 395,720(695,033)
95016-	865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	50,000	0		50,000	
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻 金	597	449		148	
95016-	959-20-1690 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	3,986	3,542		444	
021	除去土壌等の適正管理・ 搬出等の実施	25,276,304	27,099,382		1,823,078	環 A18 （要 求 要 旨） 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染実施計画の策定及び除染を行い、除染によっ て生じた除去土壌等を仮置場等で一時的に保管してきた。平成29年度以降は、面的除染完了後の事後処理を 実施する。
025	厚生労働省					
95016-	123-09-4330 放射線量低減処 理業務庁費	0	0		0	雑役務費 0(0)
030	農林水産省					
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (135,986) (118,519) (51,500) (52,430) (52,430) 135,986 118,519 51,500 52,430 52,430 決 算 額 23,391 495 0 0 0 翌年度繰越額 10,000 0 0 0 0 不 用 額 102,595 128,024 51,500 52,430 52,430
95016-	123-09-4330 放射線量低減処 理業務庁費	12,000	12,000		0	環 A18 雑役務費 12,000(12,000)
040	環 境 省	25,264,304	27,087,382		1,823,078	
95016-	129-06-1140 放射線量低減処 理業務謝金	1,947	973		974	(1) 環境回復検討会謝金 796(1,593) (2) 除染適正化推進委員会謝金 177(354) 計 973(1,947)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-2764 放射線量低減処理業務旅費	17,988	16,604		1,384	(1) 現地打合せ(国内) 14,330(14,330) (2) 現地調査(国内) 2,274(3,658) 計 16,604(17,988)
	95016- 122-08-2768 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,654	757		897	(1) 環境回復検討会委員等旅費 606(1,351) (2) 除染適正化推進委員会委員等旅費 151(303) 計 757(1,654)
	95016- 123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	17,765,224	25,207,303		7,442,079	(1) 雑役務費 ア. 除染特別地域における除去土壌等の適正管理・抛出等 25,207,303(17,765,224) 国庫債務負担行為内訳(事項: 除去土壌等仮置場等原状回復工事) (単位: 千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 5,659,150 2,438,415 1,761,858 1,458,877
	95059- 865-16-0058 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	6,131,130	636,505		5,494,625	(1) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 636,505(6,131,130)
	95016- 959-20-1680 放射線量低減処理業務補償金	1,346,361	1,225,240		121,121	
026	中間貯蔵施設の整備等	3,328,511	2,991,200		337,311	環 A18 (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うために必要な基礎調査等を行うための経費を要求するもの。
	95016- 129-06-1141 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	1,770		0	検討会出席謝金 1,770(1,770)
	95016- 122-08-2766 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383	32,383		0	中間貯蔵施設現地調査 32,383(32,383)
	95016- 122-08-2767 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,097	7,097		0	検討会出席旅費 7,097(7,097)
	95016- 123-09-4336 放射性物質除去土壌等管理調査費	3,287,261	2,949,950		337,311	雑役務費 中間貯蔵施設の整備等 2,949,950(3,287,261) 放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業
	033 放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業					
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,000,000	0		5,000,000	環 A18
103	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,458,767	3,694,209		235,442	
	010 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業					(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付す

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響 調査等交付金		800,000	800,000	0	る。
020	放射性物質環境汚染状況 監視等調査研究に必要な 経費		1,205,676	1,189,635	16,041	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング 等を実施する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		531	531	0	
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		925	925	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費		5	5	0	会議費 5(5)
	95016- 123-09-2158 放射性物質測定 費		172,475	127,238	45,237	1. 通信運搬費 リアルタイム線量システム及びホームページの運営 回線費用 7,768(11,999) 2. 雑役務費 119,470(160,476) (1) リアルタイム線量システム及びホームページの運営 機器保守費 16,104(26,413) クラウドプラットフォーム費用 60,312(27,244) データセンター運用等 16,104(28,943) 前年度限りの経費(ミドルウェア(更新OS上で動作するソフト)の更新費) 0(50,926) (2) モニタリングポスト(データ)の増加に伴うサーバ拡張等 26,950(26,950) 計 127,238(172,475)
	95016- 125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費		1,031,740	1,060,936	29,196	1. 原子力規制委員会執行分 1,046,023(1,016,827) (1) 地上からの空間線量率等のモニタリング 464,190(648,058) (2) 航空機による空間線量率のモニタリング 250,709(341,521) (3) 閉鎖的領域におけるモニタリング 38,932(18,165) (4) ALPS処理水の海洋放出に関連する海域モニタリング 262,284(0) (5) IAEAとの試験所間比較分析 29,908(0) (6) 前年度限りの経費(環境モニタリングデータベースの整備) 0(9,083) 2. 農林水産省執行分 (1) 農産物・農地等のモニタリング 14,913(14,913) 計 1,060,936(1,031,740)
025	環境放射線測定等に必要な 経費		1,453,091	1,704,574	251,483	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリン グポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
	95016- 129-06-0114 環境放射線測定 等謝金		66	66	0	
	95016- 122-08-2075 環境放射線測定 等職員旅費		5,197	5,197	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6059 環境放射線測定等委員等旅費		180	180	0	
	95016- 123-09-1159 環境放射線測定等庁費	1,245,514		1,496,997	251,483	1. 通信運搬費 38,000(25,000) 2. 雑役務費 1,458,997(1,220,514) 計 1,496,997(1,245,514)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託費	202,134		202,134	0	
834	環境保全復興事業費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (101,057,835) (140,768,032) (214,814,699) (356,982,349) (313,792,719) 158,769,035 195,314,350 287,183,752 218,203,121 410,768,354 決 算 額 74,132,953 105,387,427 167,347,231 158,087,887 502,282,305 翌年度繰越額 32,903,263 32,801,196 72,115,909 214,135,306 3,081,544 不 用 額 23,861,525 35,482,672 8,152,756 46,576,078 22,449,175
104	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	193,624,953		206,117,296	12,492,343	(環 A18)
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業(求償対象)	9,712,671		11,002,885	1,290,214	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	15,344		15,344	0	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	330,000		264,000	66,000	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 264,000(330,000)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	7,994,289		10,723,541	2,729,252	国庫債務負担行為内訳 (単位：千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 19,311,830 8,324,289 10,987,541 長期管理施設等の整備費 10,723,541(7,994,289)
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	1,373,038		0	1,373,038	
	015 中間貯蔵施設の整備等	183,912,282		195,114,411	11,202,129	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うための経費を要求するものである。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	2,757,500		1,707,750	1,049,750	1. 詳細設計等業務 1,055,750(1,498,500) 2. 用地取得業務 652,000(1,259,000) 計 1,707,750(2,757,500)
	95016- 125-14-6557 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	15,842,355		13,659,946	2,182,409	1. 管理運営 10,127,153(13,204,395) 2. 減容・再生利用技術開発等 3,532,793(2,637,960) 計 13,659,946(15,842,355)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	158,416,209		179,136,715	20,720,506	1. 単年度工事 30,517,750(5,062,020) 2. 複数年工事 148,618,965(153,354,189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 261,649,000 95,000,000 60,500,000 62,279,150 43,869,850 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 175,142,754 91,502,939 83,639,815 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 11,500,000 2,700,000 5,600,000 3,200,000 計 179,136,715(158,416,209)
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壤等管理施設 不動産購入費	882,000	280,000		602,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壤等管理施設 立地補償金	6,014,218	330,000		5,684,218	
105	901 東日本大震災復興事業費	39,417,488	41,165,307		1,747,819	
	03-42 地域連携道路事業に必要な経費					
	42052- 204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費		0	0	0	
	42052- 204-00-2227 地域連携道路事 業費		0	0	0	
	42052- 825-00-4278 地域連携道路事 業費補助		0	0	0	
	42052- 825-00-5356 道路整備事業後 進地域特例法適 用団体補助率差 額		0	0	0	
106	10-46 農業生産基盤整備事業に 必要な経費	2,060,000	951,000		1,109,000	
	46052- 204-00-2667 農業水利施設放 射性物質対策事 業費	1,056,000	311,000		745,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤整 備事業調査費	650,000	356,000		294,000	
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤整 備事業調査費補 助	320,000	284,000		36,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 825-00-5359 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		34,000	0	34,000	
107	16-41 治山事業に必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助		604,000	628,000	24,000	(環 A11)
108	18-46 森林整備事業に必要な経費		4,657,000	4,601,000	56,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整備事業費		1,893,000	1,893,000	0	(環 A11)
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助		2,564,000	2,508,000	56,000	(環 A11)
	46052- 305-00-5012 水源林造成事業費補助		200,000	200,000	0	(環 A16)
109	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費					(要 求 要 旨) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和2年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助を要求する。
	46052- 825-00-5362 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		83,000	190,000	107,000	
110	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金		1,035,000	460,000	575,000	
111	50-44 住宅対策諸費に必要な経費		22,353,000	22,133,000	220,000	
	44084- 204-00-2450 住宅建設事業調査費		0	0	0	
	44084- 405-00-4542 災害公営住宅家賃対策補助		20,871,000	20,819,000	52,000	
	44084- 405-00-4546 災害公営住宅特別家賃低減対策補助		1,482,000	1,314,000	168,000	
112	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費					
	45052- 204-00-2555 国営追悼・祈念施設整備費		315,488	469,307	153,819	
113	57-41 離島治山事業に必要な経費					
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助		0	0	0	(環 A16) (環 A11)
114	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金		0	0	0	
115	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金		7,650,000	10,272,000	2,622,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
116	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,983,000) (10,983,000)</td> <td>(12,134,000) (12,134,000)</td> <td>(24,893,000) (24,893,000)</td> <td>(34,966,000) (25,552,000)</td> <td>(29,454,000) (29,454,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,361,622</td> <td>9,669,138</td> <td>22,801,996</td> <td>20,314,517</td> <td>15,007,540</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>668,065</td> <td>502,664</td> <td>30,302</td> <td>14,527,371</td> <td>14,072,387</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>953,313</td> <td>1,962,198</td> <td>2,060,702</td> <td>154,414</td> <td>374,073</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(10,983,000) (10,983,000)	(12,134,000) (12,134,000)	(24,893,000) (24,893,000)	(34,966,000) (25,552,000)	(29,454,000) (29,454,000)	決 算 額	9,361,622	9,669,138	22,801,996	20,314,517	15,007,540	翌年度繰越額	668,065	502,664	30,302	14,527,371	14,072,387	差 引 額	953,313	1,962,198	2,060,702	154,414	374,073
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(10,983,000) (10,983,000)	(12,134,000) (12,134,000)	(24,893,000) (24,893,000)	(34,966,000) (25,552,000)	(29,454,000) (29,454,000)																															
決 算 額	9,361,622	9,669,138	22,801,996	20,314,517	15,007,540																															
翌年度繰越額	668,065	502,664	30,302	14,527,371	14,072,387																															
差 引 額	953,313	1,962,198	2,060,702	154,414	374,073																															
	005 循環型社会形成推進交付金																																			
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	660,000	1,461,000		801,000	(環 A14) (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。																														
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	12,874,100	5,474,100		7,400,000																															
117	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費																																			
	49088- 925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	1,314,000	277,000		1,037,000	(要求要旨) 東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域において、都市計画の見直しを伴うなど、通常の前形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。 (補助先) 地方公共団体 (補助率) 80/100 - 90/100 2/3 1/2																														
118	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	2,746,100	994,100		1,752,000																															
	49053- 204-00-2005 営繕宿舍費	1,360	1,360		0																															
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害復旧費	1,075,740	275,740		800,000																															
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助	219,000	717,000		498,000																															
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事業費補助	1,450,000	0		1,450,000																															
119	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費																																			
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助	75,000	67,000		8,000																															
120	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	8,739,000	4,085,754		4,653,246																															
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費																														
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧費	0	0		0																															
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	1,306,000	0		1,306,000																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助	7,433,000	4,085,754		3,347,246	東日本大震災復旧・復興対策経費
121	53-49 河川等災害関連事業に必 要な経費	0	8,246		8,246	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 河川等災害関連事業					
	49053- 825-00-5270 河川等災害関連 事業費補助		8,246		8,246	
	010 港湾施設災害関連事業					
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関 連事業費補助	0	0		0	
122	60-49 住宅施設災害復旧事業に 必要な経費					
	49088- 865-00-5199 住宅施設災害復 旧事業費補助	0	42,000		42,000	